

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成22年6月30日

【事業年度】 第15期(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

【会社名】 株式会社LDH

【英訳名】 LDH Corporation

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 石坂弘紀

【本店の所在の場所】 東京都新宿区西新宿七丁目20番1号  
(注)平成21年11月24日に本店移転を行っております。  
旧住所 東京都港区赤坂二丁目17番22号

【電話番号】 03(5155)1001(代表)

【事務連絡者氏名】 執行役員管理本部長 沖本普紀

【最寄りの連絡場所】 東京都新宿区西新宿七丁目20番1号

【電話番号】 03(5155)1001(代表)

【事務連絡者氏名】 執行役員管理本部長 沖本普紀

【縦覧に供する場所】 該当事項はございません。

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

##### (1) 連結経営指標等

回次	第11期	第12期	第13期	第14期	第15期
決算年月	平成18年9月	平成19年9月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月
売上高 (千円)	137,911,761	97,340,936	42,119,817	70,975,707	26,769,149
経常損失 ( ) (千円)	2,131,813	5,014,231	657,840	1,426,660	804,436
当期純利益又は 当期純損失 ( ) (千円)	40,841,695	35,340,913	5,386,365	57,647,354	6,294,640
純資産額 (千円)	174,632,173	196,202,288	188,086,183	129,614,673	32,986,649
総資産額 (千円)	313,308,393	233,135,184	221,704,865	178,009,831	66,538,679
1株当たり純資産額 (円)	144.45	17,834.70	17,312.62	11,842.48	3,807.13
1株当たり当期純利益 又は当期純損失 ( ) (円)	38.92	3,367.60	513.26	5,503.62	609.79
潜在株式調整後1株 当たり当期純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	48.4	80.3	82.0	69.7	49.5
自己資本利益率 (%)		20.8			
株価収益率 (倍)					
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	4,813,232	1,469,743	7,516,604	43,210,726	8,620,055
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	19,973,785	21,427,601	68,026,583	102,756,259	33,845,762
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	16,538	2,390,631	1,489,731	4,565,789	70,621,073
現金及び現金同等物 の期末残高 (千円)	71,514,258	89,089,131	15,031,695	69,696,649	24,301,283
従業員数 (人)	3,539	1,156	1,136	1,066	357

(注) 1 売上高には消費税等は含まれておりません。

- 従業員数は各期末時点の正社員のみ数であります。なお、第12期の従業員数が第11期と比較して2,383名減少しておりますが、主な理由は連結子会社の売却によるものであります。また、第15期の従業員数が第14期と比較して709名減少しておりますが、主な理由は連結子会社の売却によるものであります。
- 当社は、第11期に旧証券取引法違反について東京地方検察庁より起訴され、第12期に東京地方裁判所の判決に基づき修正を行っております。
- 第11期、第13期、第14期及び第15期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式はありますが、1株当たり当期純損失であること、及び当社株式は非上場であるため、期中平均株価が把握できませんので記載しておりません。
- 当社株式は平成18年4月14日付で東京証券取引所(マザーズ)を上場廃止となりましたので、第11期以降、潜在株式調整後1株当たり当期純利益及び株価収益率については記載しておりません。
- 第12期の1株当たり当期純利益は、平成19年4月2日付をもって株式100株を1株とする株式の併合を行いました。期首に併合が行われたものとして算出しております。
- 第12期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式はありますが、当社株式は非上場であり、期中平均株価が把握できませんので記載しておりません。
- 平成19年4月2日を基準日として当社株式、従来の100株を1株に併合いたしました。それに伴い併合後、1株に満たない端数について当社が買い取りを行うため、買取り金額の決定申し立てを東京地方裁判所に申請してありますが、平成20年4月25日に東京地方裁判所より、1株に満たない端数0.01あたり(併合前株式1株当たり)138円での、買取り金額の許可を得ました。
- 第13期は、決算期変更により平成19年10月1日から平成20年3月31日までの6ヵ月間となっております。

## (2) 提出会社の経営指標等

回次	第11期	第12期	第13期	第14期	第15期
決算年月	平成18年9月	平成19年9月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月
売上高 (千円)	5,637,707	5,686,758	218,908	255,408	102,828
経常利益又は 経常損失( ) (千円)	4,520,191	1,067,716	440,369	383,024	1,879,458
当期純利益又は 当期純損失( ) (千円)	29,367,032	33,267,539	6,940,924	55,729,983	5,031,585
資本金 (千円)	86,291,382	86,291,382	86,291,382	100,000	100,000
発行済株式総数 (株)	1,049,468,045.53	10,494,680	10,494,680	10,494,680	10,494,680
純資産額 (千円)	150,168,318	183,435,857	176,494,933	120,490,116	30,613,726
総資産額 (千円)	155,141,574	195,031,874	179,532,569	143,513,079	62,715,050
1株当たり 純資産額 (円)	143.09	17,479.44	16,818.05	11,503.25	3,538.21
1株当たり配当額 (うち1株当たり中 間配当額) (円)	( )	( )	( )	6,500 ( )	4,100 (1,600)
1株当たり当期純利 益又は当期純損失 ( ) (円)	27.99	3,170.03	661.39	5,320.57	487.43
潜在株式調整後1株 当たり当期純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	96.8	94.0	98.3	84.0	48.8
自己資本利益率 (%)		19.9			
株価収益率 (倍)					
配当性向 (%)					
従業員数 (人)	374	30	31	25	16

(注) 1 売上高には消費税等は含まれておりません。

2 従業員数は各期末時点の正社員のみ数であります。なお、第12期の従業員数が344名減少しておりますが、主な理由は平成19年4月2日に会社分割し、株式会社ライブドアを新設し、従業員の転籍があったためであります。

3 第11期、第13期、第14期及び第15期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式はありますが、1株当たり当期純損失であること、及び当社株式は非上場であるため、期中平均株価が把握できませんので記載しておりません。

4 当社株式は平成18年4月14日付で東京証券取引所(マザーズ)を上場廃止となりましたので、第11期以降、潜在株式調整後1株当たり当期純利益及び株価収益率については記載しておりません。

5 第12期の1株当たり当期純利益は、平成19年4月2日付をもって株式100株を1株とする株式の併合を行いました。期首に併合が行われたものとして算出しております。

6 第12期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式はありますが、当社株式は非上場であり、期中平均株価が把握できませんので記載しておりません。

7 平成19年4月2日を基準日として当社株式、従来100株を1株に併合いたしました。それに伴い併合後、1株に満たない端数について当社が買い取りを行うため、買い取り金額の決定申し立てを東京地方裁判所に申請していましたが、平成20年4月25日に東京地方裁判所より、1株に満たない端数0.01あたり(併合前株式1株当たり)138円での買い取り金額の許可を得ました。

8 第13期は、決算期変更により平成19年10月1日から平成20年3月31日までの6ヵ月間となっております。

2 【沿革】

年月	沿革
平成8年4月	ホームページの制作、運営、管理を目的として東京都港区に(有)オン・ザ・エッジを出資金6,000千円を以って設立
平成9年7月	(株)オン・ザ・エッジへ組織変更(資本金10,000千円)
平成12年1月	本店を東京都渋谷区渋谷三丁目3番5号へ移転
平成12年4月	東京証券取引所マザーズ上場 データセンター事業「データホテル」開始
平成14年11月	日本最大の無料プロバイダーを運営する(株)ライブドアの営業全部の譲受
平成15年4月	(株)オン・ザ・エッジからエッジ(株)へ社名変更 本店を品川区二葉二丁目9番15号へ移転 (株)パイナップルサーバーサービスを吸収合併 (株)アットサーバーを吸収合併 ビットキャット(株)を吸収合併 プロジージュグループ(株)を吸収合併
平成16年2月	エッジ(株)から(株)ライブドアへ社名変更 本店を新宿区歌舞伎町二丁目16番9号へ移転
平成16年5月	株式交換によりターボリナックス(株)(現・TLホールディングス(株))を完全子会社化
平成16年7月	ジェイ・リスティング(株)(現・連結子会社)を完全子会社化
平成16年12月	(株)ライブドアキャリア(現・連結子会社)を設立
平成17年1月	(株)エイシス(現・連結子会社)を完全子会社化
平成17年2月	(株)ライブドアパブリッシングを設立
平成17年9月	ターボリナックス(株)(現・TLホールディングス(株))が大証ヘラクレスへ上場
平成18年2月	(株)キューズネットを吸収合併 (株)ワイワイシーを吸収合併 プロジージュ(株)を吸収合併 (有)セッションを吸収合併 (株)サイバーアソシエイツを吸収合併
平成18年4月	(株)セシールの株式を取得し子会社化 (有)アジア物産を出資証券の取得により子会社化 東京証券取引所マザーズ上場廃止
平成19年4月	(株)ライブドアから(株)ライブドアホールディングスへと社名変更 (株)ライブドアホールディングスよりメディア事業とネットワーク事業が分離・独立し、(株)ライブドア(新設会社)設立
平成19年7月	本店を東京都港区赤坂二丁目17番22号へ移転
平成20年8月	(株)ライブドアホールディングスから(株)LDHへ社名変更
平成21年3月	資本金を100,000千円に減少
平成21年7月	(株)セシール株式を譲渡
平成21年11月	本店を東京都新宿区西新宿七丁目20番1号へ移転
平成22年5月	(株)ライブドア株式を譲渡 (株)エイシス株式を譲渡

### 3 【事業の内容】

当連結会計年度末現在、当社の企業集団は、当社、連結子会社5社、関連会社2社により構成され、インターネット関連サービス事業を行っております。

#### インターネット事業

PC版ポータルサイト「livedoor」、モバイル版ポータルサイト「ケータイlivedoor」、CGM関連事業を中心に、主に広告収入及び課金収入で成り立っております。

<主な関係会社> 株式会社ライブドア

なお、当社は、平成22年5月10日付で当社が保有していた株式会社ライブドアの全株式を売却したことに伴い、本報告書提出日現在、インターネット事業を行っておりません。

#### 通販事業

当社は、平成21年7月8日付で当社が直接または間接に保有していた株式会社セシールの全株式を売却したことに伴い、当連結会計年度末現在、株式会社セシールが行っているカタログ通販事業を中心に事業展開を図っていた通販事業を行っておりません。

4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の所有 (被所有)割合		関係内容
				所有割合 (%) (注)2	被所有 割合(%)	
<連結子会社>						
(株)ライブドア(注)3,4	東京都 新宿区	100	インターネット関連事業	99.0		役員の兼任
ジェイ・リスティング(株)(注)3	東京都 新宿区	65	インターネット関連事業	100.0 (100.0)		
(株)ライブドアキャリア(注)3	東京都 新宿区	10	派遣事業・フリーペーパー 事業	100.0 (100.0)		
(株)エイシス(注)3,5	東京都 千代田区	30	インターネット関連事業	100.0 (100.0)		
ADWIRE(株)(注)3	東京都 新宿区	10	インターネット関連事業	80.0 (80.0)		
<持分法適用関連会社>						
TLホールディングス(株)(注)1	東京都 渋谷区	1,740	持株会社	31.3		

(注) 1 有価証券報告書を提出しております。

2 議決権の所有割合の( )内は間接所有割合での内数であります。

3 特定子会社に該当しております。

4 (株)ライブドアについては、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等	売上高	5,256百万円
	経常利益	687百万円
	当期純利益	959百万円
	純資産額	4,442百万円
	総資産額	5,289百万円

5 (株)エイシスについては、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等	売上高	4,518百万円
	経常利益	846百万円
	当期純利益	491百万円
	純資産額	948百万円
	総資産額	1,496百万円

## 5 【従業員の状況】

### (1) 連結会社における状況

平成22年3月31日現在

事業の種類別セグメント名称	従業員数(名)
インターネット事業	341
全社	16
合計	357

- (注) 1 従業員数は各期末時点の正社員の数であります。  
2 従業員数が当連結会計年度において709名減少しておりますが、主な理由は連結子会社の売却によるものであります。

### (2) 提出会社の状況

平成22年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
16	35.8	3.5	8,553

- (注) 1 従業員数は各期末時点の正社員の数であります。  
2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

### (3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておりませんが、労使関係は円満に推移しております。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【業績等の概要】

#### (1) 業績

当連結会計年度におけるわが国の経済は、一部の景気動向調査で景気の持ち直しが伝えられたものの、企業の設備投資の減少や経費の削減および雇用悪化が続く等、厳しい状況で推移しました。

当社は、平成19年3月に受けた一連の旧証券取引法違反事件に関する有罪判決以後、コンプライアンスの徹底に努めるとともに、経営体制の再構築のほか、事業の見直しを実施し、経営資源の選択と集中を図ってまいりました。

このような状況のもと、当連結会計年度の業績につきましては、売上高は26,769百万円（前連結会計年度比44,206百万円減）、営業損失648百万円（前連結会計年度は1,404百万円の営業損失）、経常損失は804百万円（前連結会計年度は1,426百万円の経常損失）を計上するに至りました。また、一方で、和解金収入13,354百万円など特別利益全体で合計13,572百万円、訴訟損失引当金繰入額13,880百万円、関係会社株式売却損2,441百万円など特別損失全体で18,724百万円を計上したことにより、当期純損失は6,294百万円（前連結会計年度は57,647百万円の当期純損失）となりました。

事業の種類別セグメントの業績は以下のとおりです。

インターネット事業は、株式会社ライブドアおよび同子会社を含むライブドアグループにより構成されており、ライブドアグループを取り巻く国内のインターネットビジネス市場は、ブロードバンド環境の普及や携帯電話の定額料金制導入等によって市場成長が続いております。このような状況のもと、株式会社ライブドアにおけるPC版ポータルサイト「livedoor」およびモバイル版ポータルサイト「ケータイlivedoor」の訪問者（UU）数が引き続き堅調に推移するとともに、ブログ事業、ホスティングサービス事業は依然として好調をキープしております。

通販事業は、株式会社セシールおよび同子会社を含むセシールグループにより構成されており、セシールグループを取り巻く通販市場環境は、消費者の嗜好の多様化、各種専門通販会社やテレビ、インターネットを主要媒体とする通販会社の躍進などにより依然として厳しい状況が続いております。



## (2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度におけるキャッシュ・フローについては、営業活動により8,620百万円減少し、投資活動により33,845百万円増加し、財務活動により70,621百万円減少しました。この結果、当連結会計年度末における現金及び現金同等物の残高は24,301百万円（前連結会計年度末は69,696百万円）となり、前連結会計年度末に比べて45,395百万円減少しました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローとそれらの要因は以下のとおりであります。

### （営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果支出した資金は、8,620百万円（前連結会計年度は43,210百万円の支出）となりました。これは、和解金の支払額7,559百万円を計上したことが主な理由であります。

### （投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果得られた資金は、33,845百万円（前連結会計年度は102,756百万円の収入）となりました。これは、定期預金の増減による収入25,800百万円、貸付金の回収による収入7,014百万円を計上したことが主な理由であります。

### （財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果支出した資金は、70,621百万円（前連結会計年度は4,565百万円の支出）となりました。これは、配当金の支払額70,546百万円を計上したことが主な理由であります。

## 2 【生産、受注及び販売の状況】

### (1) 生産実績

当社グループのインターネット事業の一部は受注生産であり、その制作期間も短いため現在のところ生産実績は販売実績とほぼ一致しております。従って生産実績に関しては販売実績の欄を参照してください。

### (2) 受注実績

当社グループにおける受注実績は重要性に乏しいため記載を省略しております。

### (3) 販売実績

区分	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	
	販売高(千円)	前年同期比(%)
インターネット事業	10,005,178	+ 14.2
通販事業	16,763,971	
合計	26,769,149	

(注) 1 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

2 主要な相手先別の販売実績については、当該販売実績の総販売実績に対する割合が100分の10未満であるため、主要な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合の記載を省略しております。

3 当連結会計年度において通販事業を売却しているため、通販事業については平成21年6月までの実績のみを反映しております。

### 3 【対処すべき課題】

当社は、平成19年3月に受けた一連の旧証券取引法違反事件に関する有罪判決以後、コーポレート・ガバナンス、コンプライアンスの強化に努めるとともに、経営体制の再構築のほか、事業の見直し、経営資源の選択と集中に努めております。特に、旧証券取引法、民法等に基づく個人株主および機関投資家等からの訴訟の解決は株主価値最大化のための最重要課題と位置付けております。

具体的な施策として以下のように取り組む所存でございます。

#### (1) コーポレート・ガバナンスの強化

当社は、取締役会のメンバーの過半数を社外取締役とすることで執行と監督・監視を分離する体制にしております。また、当社は、監査役に弁護士、公認会計士を迎えることにより一層のコーポレート・ガバナンスの強化を進めております。

#### (2) コンプライアンスの強化

今後もコンプライアンスの一層の強化、社内への浸透に注力してまいります。

#### (3) 投資家訴訟への対応

個人株主および機関投資家等からの訴訟の解決を株主価値最大化のための最重要課題と位置付け、弁護士をはじめとする専門家との連携を図り、投資家訴訟に適切に対応してまいります。

#### 4 【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがございます。

なお、文中の将来に関する事項は、本報告書提出日現在において当社が判断したものであります。

##### (1) 内部統制について

当社は、業務の有効性及び効率性、財務報告の信頼性、事業活動に係る法令等の遵守並びに資産の保全という観点から内部統制システムの充実に努めております。しかしながら、内部統制システムには一定の限界があり、構築した内部統制システムにおいて想定する範囲外の事態が発生した場合は、当社の業績や財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

##### (2) 訴訟について

当社の旧証券取引法違反等を理由とした訴訟として、個人株主及び機関投資家等が原告となった、旧証券取引法第21条の2、民法第709条等に基づく損害賠償請求訴訟があります。当社は、これらの裁判の結果によっては合計で24,908百万円及び附帯する遅延損害金の支払が発生する可能性があります。

当社は、訴訟に対する損失に備えるため、将来発生する可能性のある損失を見積り、必要と認められる額を訴訟損失引当金として計上しております。

今後、多額の損害賠償の支払義務が発生した場合、当社の業績や財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

##### (3) 金利変動について

当社は、持株会社として、多額の金融資産を有しており、その運用においては低リスクの金融資産を中心にポートフォリオを構築し安定的な運用に努めております。しかし、サブプライム問題など世界的な規模での金融マーケットの縮小により市場金利が下落した場合には、運用収益の悪化により、当社の業績や財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

## 5 【経営上の重要な契約等】

特記すべき事項はありません。

## 6 【研究開発活動】

当連結会計年度の研究開発活動は、研究開発費として72百万円が計上されており、主に、通販事業について行っております。

## 7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

### (1) 経営成績の分析

「1 業績等の概要 (1)業績」に記載しております。

### (2) 財政状態の分析

#### (資産)

当連結会計年度末の資産合計は、66,538百万円（前連結会計年度末は178,009百万円）と、前連結会計年度末と比較して111,471百万円の減少となりました。

これは主に、剰余金の配当の支払及び通販事業に関する資産等の売却によるものです。

#### (負債)

当連結会計年度末の負債合計は、33,552百万円（前連結会計年度末は48,395百万円）と、前連結会計年度末と比較して14,843百万円の減少となりました。

これは主に、通販事業に関する資産等の売却によるものです。

#### (純資産)

当連結会計年度末の純資産合計は、32,986百万円（前連結会計年度末は129,614百万円）と、前連結会計年度末と比較して96,628百万円の減少となりました。

### (3) キャッシュ・フローの分析

「1 業績等の概要 (2)キャッシュ・フローの状況」に記載しております。

### 第3 【設備の状況】

#### 1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度においては、特記すべき設備投資は行っておりません。

また、平成21年7月8日付で当社が直接または間接に保有していた株式会社セシールの全株式を売却したことに伴い、同社は連結対象から除外となりましたので、当社グループの主要な設備が減少しております。

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(千円)
㈱セシール	本社 (香川県高松市)	通販事業	全業務	13,995,509

(注) 帳簿価額は、株式会社セシールの全株式を譲渡した直前の平成21年6月30日現在の金額であります。

#### 2 【主要な設備の状況】

##### (1) 提出会社

平成22年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(千円)			従業員数 (名)
			建物及び 構築物	その他	合計	
本社 (東京都新宿区)	全社	本社機能				16

(注) 1 上記以外に本店を賃借しております。

2 上記金額には消費税等は含まれておりません。

3 上記のほか、賃借及びリース設備の主なものとしては、以下のものがあります。

事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	当期の賃借料又はリース料 (千円)
本社 (東京都新宿区)	全社	本社機能	80,489

##### (2) 国内子会社

平成22年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(千円)			従業員数 (名)
				建物及び 構築物	その他	合計	
㈱ライブドア	本社 (東京都新宿区)	インターネット 事業	全業務	115,568	392,476	508,044	303

(注) 1 上記金額には消費税等は含まれておりません。

2 上記のほか、賃借及びリース設備の主なものとしては、以下のものがあります。

会社名	セグメントの名称	設備の内容	当期の賃借料又はリース料 (千円)
㈱ライブドア	インターネット事業	データセンター等	151,224

##### (3) 在外子会社

該当事項はありません。

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

該当事項はありません。

(2) 重要な設備の除却等

該当事項はありません。

## 第4 【提出会社の状況】

### 1 【株式等の状況】

#### (1) 【株式の総数等】 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	4,196,550,000
計	4,196,550,000

#### 【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成22年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成22年6月30日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	10,494,680	10,494,680	非上場・非登録	単元株式数は1株であります。
計	10,494,680	10,494,680		

#### (2) 【新株予約権等の状況】

旧商法第280条ノ19の規定に基づくストック・オプションの内容は次のとおりであります。  
株主総会の特別決議日(平成13年7月19日)

	事業年度末現在 (平成22年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成22年5月31日)
新株予約権の数(個)	282,325	282,325
新株予約権のうち自己新株予約権の数		
新株予約権の目的となる株式の種類	当社普通株式	当社普通株式
新株予約権の目的となる株式の数(株)	2,823	2,823
新株予約権の行使時の払込金額(円)	5,800	5,800
新株予約権の行使期間	平成15年7月20日～ 平成22年7月19日	平成15年7月20日～ 平成22年7月19日
新株予約権の行使により株式を発行する場合の 株式の発行価格及び資本組入額	発行価格 5,800円 資本組入額 2,900円	発行価格 5,800円 資本組入額 2,900円
新株予約権の行使の条件	平成13年7月19日開催の取締役会決議および同日開催の臨時株主総会決議に基づき、当社と対象取締役および従業員との間で締結する「新株引受権付与契約」に定めております。	平成13年7月19日開催の取締役会決議および同日開催の臨時株主総会決議に基づき、当社と対象取締役および従業員との間で締結する「新株引受権付与契約」に定めております。
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権の譲渡、質入その他の処分は認めない。	新株予約権の譲渡、質入その他の処分は認めない。
代用払込みに関する事項		
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項		

(注)平成15年8月20日付で1株を10株とする株式分割を、平成16年2月20日付で1株を100株とする株式分割を行ったほか、平成19年4月2日付で100株を1株とする株式の併合を行っております。これにより「新株予約権の目的となる株式の数」、「新株予約権の行使時の払込金額」及び「新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額」が調整されております。



(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

平成22年2月1日以後の開始事業年度に係る有価証券報告書から適用されるため、記載事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金 増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成17年11月25日 (注)1	3,000	1,049,141,696.53	372	86,239,788	369	87,087,598
平成17年11月29日 (注)2	12,150	1,049,153,846.53	352	86,240,140	352	87,087,950
平成17年11月29日 (注)3	1,000	1,049,154,846.53	124	86,240,264	123	87,088,073
平成17年12月2日 (注)4	3,000	1,049,157,846.53	87	86,240,351	87	87,088,160
平成17年12月6日 (注)5	12,000	1,049,159,946.53	1,488	86,241,839	1,476	87,089,636
平成17年12月15日 (注)6	14,000	1,049,173,946.53	1,736	86,243,575	1,722	87,091,358
平成17年12月16日 (注)7	43,000	1,049,207,046.53	5,332	86,248,907	5,289	87,096,647
平成17年12月19日 (注)8	6,000	1,049,231,986.53	744	86,249,651	738	87,096,647
平成17年12月20日 (注)9	35,940	1,049,248,986.53	8,122	86,257,774	8,086	87,105,472
平成17年12月20日 (注)10	2,000	1,049,250,986.53	248	86,258,022	264	87,105,718
平成17年12月22日 (注)11	16,000	1,049,266,986.53	1,984	86,260,006	1,968	87,107,686
平成17年12月26日 (注)12	23,000	1,049,289,986.53	2,852	86,264,663	2,829	87,110,515
平成17年12月26日 (注)13	20,606	1,049,310,592.53	4,656	86,267,515	4,636	87,115,151
平成17年12月28日 (注)14	21,000	1,049,351,392.53	2,604	86,270,119	2,583	87,117,734
平成17年12月28日 (注)15	39,918	1,049,391,310.53	9,021	83,279,140	8,981	87,126,716
平成17年12月29日 (注)16	1,000	1,049,392,310.53	124	86,279,264	123	87,126,839
平成17年12月29日 (注)17	26,735	1,049,419,045.53	6,042	86,285,306	6,015	87,132,854
平成17年12月30日 (注)18	1,000	1,049,420,045.53	124	86,285,430	123	87,132,977
平成18年1月11日 (注)19	48,000	1,049,468,045.53	5,952	86,291,382	5,904	87,138,881
平成19年4月2日 (注)20	1,038,973,365.53	10,494,680		86,291,382		87,138,881
平成21年3月30日 (注)21		10,494,680	86,191,382	100,000	87,138,881	
平成21年6月30日 (注)22		10,494,680		100,000	25,000	25,000

(注)

- 平成13年改正旧商法第280条ノ20及び第280条の21の規定に基づく第3回ストック・オプションの行使  
発行価格 247円  
資本金組入額 124円
- 平成13年改正旧商法第280条ノ20及び第280条の21の規定に基づく第2回ストック・オプションの行使  
発行価格 58円  
資本金組入額 29円
- 平成13年改正旧商法第280条ノ20及び第280条の21の規定に基づく第3回ストック・オプションの行使  
発行価格 247円  
資本金組入額 124円
- 平成13年改正旧商法第280条ノ20及び第280条の21の規定に基づく第2回ストック・オプションの行使  
発行価格 58円  
資本金組入額 29円
- 平成13年改正旧商法第280条ノ20及び第280条の21の規定に基づく第3回ストック・オプションの行使  
発行価格 247円  
資本金組入額 124円
- 平成13年改正旧商法第280条ノ20及び第280条の21の規定に基づく第3回ストック・オプションの行使  
発行価格 247円  
資本金組入額 124円
- 平成13年改正旧商法第280条ノ20及び第280条の21の規定に基づく第3回ストック・オプションの行使  
発行価格 247円  
資本金組入額 124円

- 8 平成13年改正旧商法第280条ノ20及び第280条の21の規定に基づく第3回ストック・オプションの行使  
発行価格 247円  
資本金組入額 124円
- 9 平成13年改正旧商法第280条ノ20及び第280条の21の規定に基づく第4回ストック・オプションの行使  
発行価格 451円  
資本金組入額 226円
- 10 平成13年改正旧商法第280条ノ20及び第280条の21の規定に基づく第3回ストック・オプションの行使  
発行価格 247円  
資本金組入額 124円
- 11 平成13年改正旧商法第280条ノ20及び第280条の21の規定に基づく第3回ストック・オプションの行使  
発行価格 247円  
資本金組入額 124円
- 12 平成13年改正旧商法第280条ノ20及び第280条の21の規定に基づく第3回ストック・オプションの行使  
発行価格 247円  
資本金組入額 124円
- 13 平成13年改正旧商法第280条ノ20及び第280条の21の規定に基づく第4回ストック・オプションの行使  
発行価格 451円  
資本金組入額 226円
- 14 平成13年改正旧商法第280条ノ20及び第280条の21の規定に基づく第3回ストック・オプションの行使  
発行価格 247円  
資本組入額 124円
- 15 平成13年改正旧商法第280条ノ20及び第280条の21の規定に基づく第4回ストック・オプションの行使  
発行価格 451円  
資本組入額 226円
- 16 平成13年改正旧商法第280条ノ20及び第280条の21の規定に基づく第3回ストック・オプションの行使  
発行価格 247円  
資本組入額 124円
- 17 平成13年改正旧商法第280条ノ20及び第280条の21の規定に基づく第4回ストック・オプションの行使  
発行価格 451円  
資本組入額 226円
- 18 平成13年改正旧商法第280条ノ20及び第280条の21の規定に基づく第3回ストック・オプションの行使  
発行価格 247円  
資本組入額 124円
- 19 平成13年改正旧商法第280条ノ20及び第280条の21の規定に基づく第3回ストック・オプションの行使  
発行価格 247円  
資本組入額 124円
- 20 株式併合  
(100株を1株に併合)
- 21 平成21年3月17日開催の臨時株主総会決議に基づく減資
- 22 資本準備金の増加は、配当の10分の1を資本金の4分の1まで積み立てたものであります。

(6) 【所有者別状況】

平成22年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1株)							単元未満株式の状況(株)	
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他		計
					個人以外	個人			
株主数(人)		1	5	445	76	124	79,337	79,988	
所有株式数(単元)		406	3,655,885	62,324	3,488,815	10,380	3,276,870	10,494,680	
所有株式数の割合(%)		0.00	34.84	0.59	33.24	0.10	31.23	100.00	

- (注) 1 上記「個人その他」の欄には、当社所有の自己株式1,842,355株(17.56%)が含まれております。  
2 「その他の法人」の欄には、証券保管振替機構名義の失念株式等9,752株(0.09%)が含まれております。

(7) 【大株主の状況】

平成22年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
モルガン・スタンレー証券株式会社	東京都渋谷区恵比寿4丁目20番3号 恵比寿ガーデンプレイスタワー	2,847,877	27.14
クレディスイスセキュリティーズヨーロッパリミテッドチェストナットファンドリミテッド	品川区東品川2丁目3番14号	900,000	8.58
ビーエヌピーパリバセキュリティサービスジャージースペアポイントリミテッドジャスティックバックトゥーバック	中央区日本橋3丁目11番1号 HSBCビルディング	879,642	8.38
ドイツ証券株式会社	千代田区永田町2丁目11番1号 山王パークタワー	807,684	7.70
ゴールドマンサックスアンドカンパニーレギュラーアカウント	港区六本木6丁目10番1号 六本木ヒルズ森タワー	500,012	4.76
クレディスイスセキュリティーズヨーロッパリミテッドプライムブローカレッジエリオットインターナショナルエルピー	品川区東品川2丁目3番14号	372,926	3.55
クレディスイスセキュリティーズヨーロッパリミテッドビービーセクイントノントリークライアント	品川区東品川2丁目3番14号	313,983	2.99
クレディスイスセキュリティーズヨーロッパリミテッドプライムブローカレッジリパブルリミテッドパートナーシップ	品川区東品川2丁目3番14号	248,618	2.37
ドイチェバンクアーゲーロンドンビービーノントリークライアントツ613	千代田区永田町2丁目11番1号 山王パークタワー	43,350	0.41
ステートストリートバンクアンドトラストカンパニー505025	中央区日本橋3丁目11番1号 HSBCビルディング	41,250	0.39
計	-	6,955,342	66.27

- (注) 1 前事業年度末現在主要株主であった株式会社ハイブリッド・キャピタル・セカンド、堀江貴文、クレディスイスセキュリティーズヨーロッパリミテッドチェストナットファンドリミテッドは、当事業年度末では主要株主でなくなり、モルガン・スタンレー証券株式会社が新たに主要株主となりました。  
2 上記のほか当社所有の自己株式1,842,355株(17.56%)があります。

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成22年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 1,842,355 (自己株式)		株主としての権限内容に制限のない、標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 8,652,325	8,652,325	株主としての権限内容に制限のない、標準となる株式
単元未満株式			
発行済株式総数	10,494,680		
総株主の議決権		8,652,325	

(注) 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の失念株式等が9,752株及びそれに係る議決権の数9,752個が含まれております。

【自己株式等】

平成22年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社LDH	東京都新宿区西新宿七丁 目20番1号	1,842,355		1,842,355	17.56
計		1,842,355		1,842,355	17.56

(9) 【ストック・オプション制度の内容】

当社は、ストック・オプション制度を採用しております。当該制度は、旧商法第280条ノ19の規定に基づき、新株引受権を付与する方法により、当社の取締役及び従業員に付与することを、以下に掲げる日に開催の臨時株主総会において決議したものであります。

当該制度の内容は以下のとおりであります。

平成13年7月19日開催の臨時株主総会において決議したもの

決議年月日	平成13年7月19日
付与対象者の区分及び人数	取締役3名及び従業員105名
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
株式の数	2,823株
新株予約権の行使時の払込金額	1株当たり5,800円
新株予約権の行使期間	平成15年7月20日から平成22年7月19日まで
新株予約権の行使の条件	平成13年7月19日開催の取締役会決議および同日開催の臨時株主総会決議に基づき、当社と対象取締役および従業員との間で締結する「新株引受権付与契約」に定めております。
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権の譲渡、質入その他の処分は認めない。
代用払込みにに関する事項	
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	

(注) 1 主な行使条件は次のとおりであります。

新株引受権対象株式数の一部につき権利を行使することができる。ただし、当社の定款規定の1単位未満の株式に関しては、この限りではない。

次の場合にはその権利を喪失する。

(a) 禁固、懲役、死刑に処された場合、禁固・懲役については執行猶予となった場合も含む。

(b) 当社の就業規則により懲戒解雇又は論旨解雇の制裁を受けた場合。

(c) 当社と競合する事業を目的とする他の会社の役職員に就任した場合。

行使期間到来後に死亡した場合には、その相続人が権利を相続する。

新株引受権は譲渡することが出来ない。

2 行使価格の調整

株式の分割及び時価を下回る価格で新株を発行(転換社債の転換、新株引受権証券による権利行使及び旧商法第280条ノ19に基づく新株引受権行使の場合を含まない)するときは、次の算式により発行価額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切上げる。

$$\text{調整後発行価額} = \text{調整前発行価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金}}{1 \text{株当たりの時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{分割・新規発行による増加株式数}}$$

## 2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第3号による普通株式の取得

### (1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

### (2) 【取締役会決議による取得の状況】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
取締役会(平成22年2月18日)での決議状況 (取得期間平成22年2月23日～平成22年3月24日)	10,474,480	10,474,480
当事業年度前における取得自己株式		
当事業年度における取得自己株式	1,822,155	1,822,155
残存決議株式の総数及び価額の総額	8,652,325	8,652,325
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	82.60	82.60
当期間における取得自己株式		
提出日現在の未行使割合(%)	82.60	82.60

### (3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

該当事項はありません。

### (4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額 (円)	株式数(株)	処分価額の総額 (円)
引き受ける者の募集を行った 取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る 移転を行った取得自己株式				
その他 ( )				
保有自己株式数	1,842,355		1,842,355	

(注) 当期間における保有自己株式には、平成22年6月1日から本報告書提出日現在までの1株に満たない端数の買取による株式数は含まれておりません。

### 3 【配当政策】

当社は、株主の皆様に対する利益還元を経営の最重要課題のひとつとして位置づけ、企業体質の充実・強化を図りつつ、機動的な還元政策を実行することを基本方針としております。

当社は会社法第459条の規定に基づき、取締役会の決議によって剰余金の配当等を行うことができる旨を定めております。

当事業年度の剰余金の配当につきましては、基本方針のもと、1株当たり4,100円としております。毎事業年度の業績、損害賠償請求訴訟の見通し等を勘案しながら、成果の配分を高めていきたいと考えております。

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)
平成21年11月5日 取締役会決議	16,759	1,600
平成22年6月24日 定時株主総会決議	21,630	2,500

### 4 【株価の推移】

#### (1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第11期	第12期	第13期	第14期	第15期
決算年月	平成18年9月	平成19年9月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月
最高(円)	785				
最低(円)	61				

(注) 最高・最低株価は東京証券取引所(マザーズ)におけるものであります。

当社株式は平成18年4月14日付で東京証券取引所(マザーズ)を上場廃止となりましたので、それ以降については該当事項はありません。

#### (2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

該当事項はありません。



5 【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
代表取締役 社長		石坂弘紀	昭和48年9月10日	平成10年 東京大学法学部卒業 経済産業省入省 平成15年 コロンビア大学ロースクール(LL.M.) 平成16年 ㈱産業再生機構プロフェッショナルオフィス(経済産業省からの出向) 平成18年 アリックスパートナーズ・アジアLLC バイス・プレジデント 平成19年12月 当社代表取締役社長(現任) ㈱ライブドア社外取締役 平成20年 ㈱セシール社外取締役	(注)3	0
社外取締役		蒲野宏之	昭和20年7月21日	昭和46年 外務省入省 昭和53年 外務省北米第一課長補佐 昭和56年 米国アーノルド・ポーター法律事務所弁護士 昭和63年 蒲野総合法律事務所代表弁護士(現任) 平成11年 山一證券㈱破産管財人代理 平成12年 環太平洋法曹協会(IPBA)日本選出理事 平成14年 住倉工業㈱破産管財人 平成18年12月 当社取締役(現任) 平成19年 ㈱小松製作所社外監査役(現任) 住友生命保険(相)社外取締役(現任) 平成21年 東京弁護士会副会長	(注)3	0
社外取締役		塩川治郎	昭和27年7月28日	昭和51年 東京大学法学部公法学科卒業 自治省入省 昭和55年 司法研修所入所(34期) 昭和57年 弁護士登録(東京弁護士会) 渡部喜十郎法律事務所入所 平成12年 塩川法律事務所開設 ㈱ライフ更生管財人代理 平成13年 大成火災海上保険㈱更生管財人代理 平成14年 ルネス総合法律事務所開設(現任) ㈱整理回収機構企業再生検討委員会委員 平成16年 大成再保険㈱代表取締役副社長 平成17年 東京弁護士会副会長 関東弁護士会連合会常務理事 平成19年12月 当社取締役(現任) 平成20年 五菱会ヤミ金融事件被害回復事務管理人 平成21年 大成再保険㈱清算人(現任)	(注)3	0

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
社外取締役		シヨーン・ コート	昭和40年11月24日	昭和61年 ㈱神戸製鋼所産業機械事業 部機械部門(インターン) 昭和63年 ハーバード大学卒業(A.B. In Government) 国会議員浜田卓二郎政策秘 書 平成4年 フレッチャー法律外交大学 院卒業(M.A.L.D.) 平成7年 ハーバード大学ロースク ール卒業(J.D.) ヘイル&ドール(アソシエ イト) 平成9年 グリーンバーク・トロ リッグ(アソシエイト) 平成11年 コヴィングトン&パーリン グ(アソシエイト) 平成16年 ポリゴン・インベストメン ト・パートナーズLLP ゼネ ラルカウンセラー(現任) 平成19年12月 当社取締役(現任)	(注)3	0
社外取締役		リチャード・A ・ギトリン	昭和17年5月26日	昭和39年 コネチカット大学卒業(B. A.) 昭和42年 コネチカット大学ロース クール卒業(J.D.) 昭和48年 ヘブ&ギトリンPC 社長 昭和62年 アメリカ倒産協会会長 平成3年 倒産実務家国際協会(INSOL) 会長 平成11年 ビンガム・デーナLLP(現 ビ ンガム・マカッチェンLLP) パートナー 平成14年 ギトリン・アンド・カンパ ニーLLC 会長(現任) 平成17年 ㈱ゴードン・ブラザーズ・ ジャパン 取締役(現任) ゼンシン・キャピタル・ パートナーズ 会長(現任) 平成19年12月 当社取締役(現任)	(注)3	0
常勤監査役		湯本 博	昭和26年4月30日	昭和45年 国際電信電話㈱(現KDDI㈱) 入社 昭和61年 監査法人朝日新和会計社 (現あずさ監査法人)入社 昭和63年 公認会計士登録 平成4年 公認会計士湯本会計事務所 開設(現任) 平成18年6月 当社監査役(現任) 平成19年 ㈱ライブドア社外監査役 平成20年 ㈱セシール社外監査役	(注)4	0

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
常勤監査役		佐藤正道	昭和18年9月8日	昭和42年 長銀不動産(株)(日本ラン ディック(株)の前身)入社 平成9年 同社取締役就任 平成11年 同社清算人・清算推進室長 平成15年 (株)新潟鐵工所管財人室長 平成15年 ニイガタテクノウイング(株) 顧問(現任) 平成20年6月 当社監査役(現任)	(注)5	0
監査役		腰塚和男	昭和21年12月2日	昭和54年 弁護士登録 平成12年 東京弁護士会倒産法部長 平成14年 東京弁護士会倒産法改正対 策協議会副議長 平成18年 当社一時取締役 平成19年 (株)ライブドア監査役 平成19年12月 当社監査役(現任)	(注)6	0
計						0

- (注)1. 取締役のうち蒲野宏之、塩川治郎、シヨン・コーテ及びリチャード・A・ギトリンは、会社法第2条第15号における社外取締役の要件を満たしております。
2. 監査役のうち湯本博及び佐藤正道は、会社法第2条第16号における社外監査役の要件を満たしております。
3. 取締役の任期は、平成22年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成23年3月期に係る定時株主総会の終結の時までであります。
4. 監査役の任期は、平成22年3月期に係る定時株主総会の終結の時から平成26年3月期に係る定時株主総会の終結の時までであります。
5. 監査役の任期は、平成20年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成24年3月期に係る定時株主総会の終結の時までであります。
6. 監査役の任期は、平成19年9月期に係る定時株主総会終結の時から平成23年3月期に係る定時株主総会の終結の時までであります。
7. 当社は、法令に定める監査役の員数を欠くことになる場合に備え、会社法第329条第2項に定める補欠監査役1名を選任しております。補欠監査役の略歴は次のとおりであります。

氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (株)
増田光利	昭和43年3月27日	平成2年 監査法人朝日新和会計社 (現あずさ監査法人)入社 平成6年 公認会計士登録 平成13年 公認会計士増田会計事務所 開設(現任) 平成18年 (株)エプロ社外監査役(現 任) 当社監査役 平成19年 (株)えいえん堂設立 代表取締 役(現任)	0

## 6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

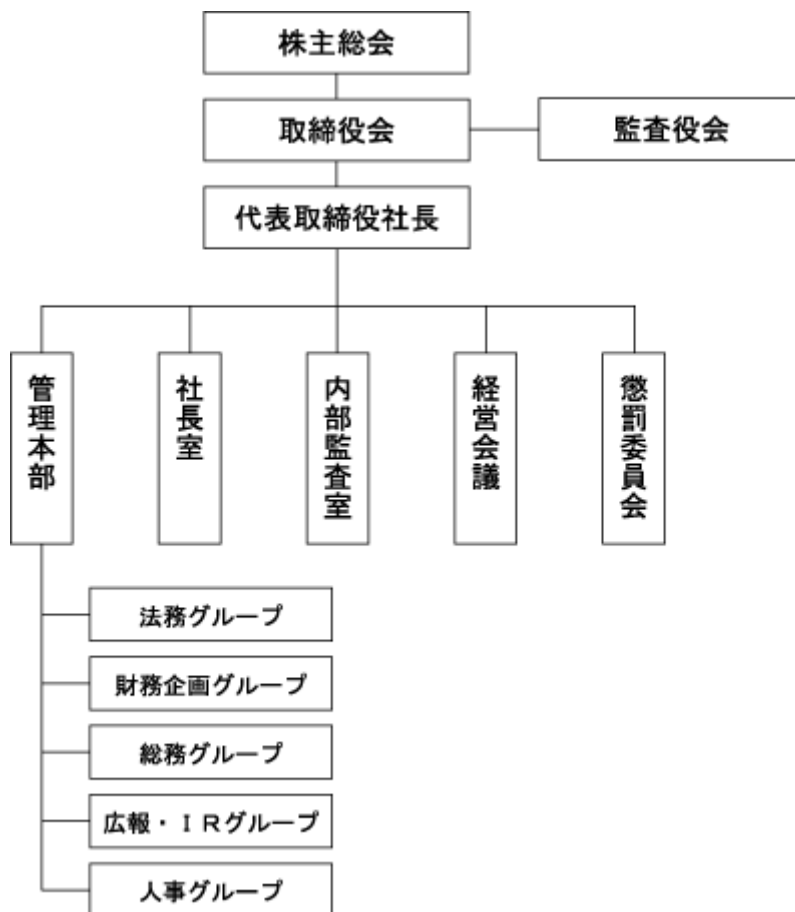
### (1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

(コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方及びその施策の実施状況)

会社の経営上の意思決定、執行及び監督に関わる経営管理組織その他のコーポレート・ガバナンス体制の状況

当社は、株主の皆様や顧客の皆様をはじめとし、取引先ならびに従業員等の各ステークホルダーにとって、満足して頂ける価値ある企業を目指してまいります。

その実現のため、取締役ならびに従業員が法令・定款等を遵守することの徹底を図るとともに、代表取締役、執行役員等をメンバーとした、経営会議においてコーポレート・ガバナンスの強化を図っております。



取締役会は、当連結会計年度末現在、社内取締役1名および社外取締役4名によって構成され、少人数で効率的かつ監視機能が強化された監督体制を整えています。社外取締役及び社外監査役と当社の間には特別の利害関係はございません。なお、当社は、職務の遂行にあたり期待される役割を十分に発揮できるようにするため、会社法第426条第1項の規定により、任務を怠ったことによる取締役（取締役であったものを含む。）の損害賠償責任を、法令の限度において、取締役会の決議によって免除することができる旨定款に定めております。さらに、社外取締役とは、会社法第423条第1項の責任について、社外取締役の職務を行うにつき、善意でかつ重大な過失がないときは、同法第425条第1項各号に定める金額の合計額をもって損害賠償額の限度とする責任限定契約を締結しております。

当社では監査役会制度を採用し、当連結会計年度末現在、監査役は4名（常勤監査役2名、非常勤監査役2名）によって構成され、このうち社外監査役は3名です。監査役は取締役会への出席のほか、関連会議への参加などによって取締役の職務を十分に監視できる体制となっています。また、社外監査役、会計監査人である監査法人およびその業務執行社員と当社の間には特別の利害関係はございません。加えて、当社は、職務の遂行にあたり期待される役割を十分に発揮できるようにするため、会社法第426条第1項の規定により、任務を怠ったことによる監査役（監査役であったものを含む。）の損害賠償責任を、法令の限度において、取締役会の決議によって免除することができる旨定款に定めております。なお、平成22年6月24日開催の当社第15期定時株主総会をもって、非常勤監査役1名が退任し、法令に定める監査役の員数を欠くこととなる場合に備え、補欠監査役1名を選任いたしました。そのため、本報告書提出日現在の監査役総数は3名（常勤監査役2名、非常勤監査役1名）によって構成されています。

また、当社では1名が常駐する内部監査室を設け、三様監査の充実を行っております。なお、当社社外監査役とは、会社法第423条第1項の責任について、社外監査役の職務を行うにつき、善意でかつ重大な過失がないときは、5,000千円と同法第425条第1項各号に定める金額の合計額とのどちらか高い額をもって損害賠償額の限度とする責任限定契約を締結しております。

さらに、当社と会計監査人においては、会社法第423条第1項の責任について、会計監査人の職務を行うにつき、善意でかつ重大な過失がないときは、5,000千円以上のあらかじめ定めたる額と同法第425条第1項各号に定める金額の合計額とのどちらか高い額をもって損害賠償額の限度とする責任限定契約を締結しております。

（イ）職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制その他業務の適正を確保するための体制

a. 取締役の職務の執行が法令および定款に適合することを確保するための体制

コーポレート・ガバナンスの充実

コーポレート・ガバナンスの充実を図る観点から、取締役会は社外取締役を過半数とし、監査役会は社外監査役を過半数としております。また例外的に緊急の必要性に基づいて書面決議又は電磁的決裁を行う場合にも次回の（定例）会議時に報告を行う体制を確立しております。

法務組織の設置と外部弁護士事務所を通じたリーガルチェック

管理本部直下の法務グループが、経営上の法的課題、日常運営における法的問題の確認、洗い出しならびにコンプライアンス等を担当するとともに、訴訟案件のみならず、重要な契約、法律案件については外部法律事務所のリーガルチェックを受けております。また、外部法律事務所を含む法律専門家の利用により、法令、定款および企業倫理を遵守する経営を行っております。

内部統制への理解

内部統制の構築は経営者の責任であることを理解するとともに、諸法令の改廃に対応しつつ、内部統制の整備および運用に努めております。また一方で、経営者自身の不正防止機能が十分に機能するよう取締役会は相互牽制による業務執行取締役の業務執行について監視に努めております。

#### コンプライアンス体制の充実

コンプライアンス体制の充実を図ることを経営の最重要課題の一つと位置づけております。具体的には、コンプライアンスの精神を全役職員に根付かせ、広く社会から信頼される経営体制の整備を目的として、代表取締役社長、管理本部長等を中心に、コンプライアンス活動の基本方針や具体的施策を審議・推進しております。

#### 通報制度（社内窓口・社外窓口）倫理ヘルプラインの設置

平成18年4月に法令違反、企業倫理違反等の事前防止を目的とした通報制度（社内窓口・社外窓口）倫理ヘルプラインを設置し、コンプライアンス体制のより一層の充実を図っております。また、倫理ヘルプラインとは別に（社内窓口・社外窓口）ハラスメントホットラインも設置しております。

#### b. 取締役の職務の執行に係る情報の保全および管理に関する体制

##### 各種規程の整備

文書管理規程、規程管理規程、情報管理規程等を整備し、これらの規程に基づき取締役会議事録等の重要な情報を適切に保存しかつ管理しております。

#### c. 損失の危険の管理に関する規程その他の体制

##### 健全な財務体質維持のための整備

業務フロー等の改善を適宜行うことで、各種リスクに対応するとともに、重要な財務経理上の事項については取締役会にて審議することにより、健全な財務体質を維持するように努めております。

##### 事業リスクへの対応

事業リスクについては危機管理規程や緊急事態における情報連絡網を整備し、重要なリスク情報は早い段階で管理本部長、財務企画・法務・総務・広報の管理系グループ長に報告され、さらに必要に応じて取締役会に報告するなど、適切なリスク管理体制の構築に努めております。

#### d. 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

##### 職務分掌規程、決裁権限一覧の見直しと効率化

経営環境の変化などに対応すべく、役職員に付与された職責に対応する必要十分な権限が委譲されていることを明確化するための職務分掌規程、決裁権限一覧の見直しを適宜行っております。

##### 経営会議の開催

経営の効率化を図るため「経営会議」を設置し、重要議題を討議しております。

e. 使用人の職務執行が法令および定款に適合することを確保するための体制

コンプライアンスの徹底

経営理念、倫理綱領の実践的運用とその徹底を行う体制を構築し、全役職員にコンプライアンスカードを配布し、コンプライアンスの一層の啓蒙を図っております。また、入社時のコンプライアンス教育とハンドブックの配布に加えて、担当者がコンプライアンスの啓蒙活動をすることで、当社のコンプライアンス意識の浸透を進めております。

業務マニュアルの整備

職務執行の基本となる社内ルールについては各種規程類の整備を継続的に行うとともに、役職員の職務執行をより適切に遂行することを確保するため、各種規程類を補完する規則類、業務マニュアル等の整備に努めております。

通報制度の運用体制

通報制度、即ち倫理ヘルプラインおよびハラスメントホットラインの適切な運用を図るため、通報即時対応体制を構築運用しております。また、これらの通報制度が十分に機能するために、社内通報者の希望により匿名性を保証するとともに通報者に不利益がないことを確保するほか、重要な通報についてはその内容と会社の対処状況・結果等を適切に通報者と役職員に開示し、周知徹底するとともに、再発防止を図っております。

処分の明確化

社内規程に違反する役職員を発見した場合、内部監査室の調査を経て職員については就業規則等に基づき、取締役と監査役で構成される懲罰委員会にて処分を決定しております。また役員については取締役会決議等に基づいてその処分を決定することとし、その概要を速やかに適当な方法で社内に掲示しております。

内部監査体制

代表取締役社長の直轄機関として内部監査室を設けており、内部監査の過程で発見された問題点について、取締役会に報告される体制を構築しております。

人事関連規程等の整備、見直し

人事管理については、採用・評価制度・昇進・給与体系等の関連規程類を経営環境と法令改正に応じて適宜整備、見直ししております。

f. 当社ならびにその親会社および子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制

本報告書提出日現在において、当社には親会社および子会社はございません。

g. 監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項

監査役体制の充実

監査役がその職務執行を補助すべき使用人、ならびに監査役会が必要な助言を取得するための外部の弁護士、公認会計士、税理士等の顧問を設置しております。その他、監査役が監査役職務の遂行のための補助者を利用する場合には、必要に応じて監査役は当該補助者に対する指揮命令権を行使することができるものとしております。

h. 監査役職務を補助すべき使用人の取締役からの独立性に関する事項

使用人の取締役からの独立性

監査役より指示を受けた使用人は、当該命令の遂行に関して取締役など上司の指揮命令を受けず、また報告も要しないこととしており、監査役職務遂行に協力する際における取締役その他からの独立性を担保しております。

i. 取締役および使用人が監査役に報告をするための体制その他の監査役への報告に関する体制

監査役への報告体制

監査役は、取締役会への出席のほか、各種重要会議への出席や各種ミーリングリストへの参加または議事録等の閲覧により重要な報告を受ける体制を構築しております。この体制により、以下のような事項については、発生次第監査役会に対して報告が行われています。

- ・ 会社の信用を大きく低下させたもの、またはそのおそれのあるもの
- ・ 会社の業績に大きく悪影響を与えたもの、またはそのおそれのあるもの
- ・ 当社に関する重要な訴訟
- ・ 行動規範、社内規程への違反で重大なもの
- ・ その他上記に準じる事項



j. その他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制

監査役監査の重要性と有効性に対する経営陣の認識および理解

監査役の監査は会計監査人による会計監査と内部監査室による業務監査とともに、会社が適法かつ妥当な経営を行うために不可欠な監査と認識しております。そのため代表取締役社長は重要な会議への監査役の出席を推奨しており、また監査役は代表取締役と管理本部長との意思疎通を図るため、随時会議をもっております。

監査役の情報入手手段の確保

監査役は、監査役の職務遂行に必要な資料、あるいは契約等について常時、閲覧可能な体制を構築しており、監査役の情報収集活動については一切閲覧制限を行っておりません。監査役は、随時役職員に対して必要な調査・報告等を要請することができ、また役職員は要請された調査・報告等を行っています。これにより、監査役の監査が実効的に行われることを確保する体制を構築しています。

監査役と会計監査人・内部監査室との連携

監査役は監査法人および内部監査室と随時意見交換を行うことにより、三様監査における連携と、実効性を確保しています。また、監査役は当社について監査役監査の質の向上や効率化に努めております。

(ロ) 会計監査人の解任または不再任の決定の方針

会計監査人が会社法第340条第1項の各号のいずれかに該当すると認められた場合、監査役会は、監査役全員の同意により解任いたします。また、上記の場合のほか、会計監査人の適格性、独立性を害する事由の発生により、適正な監査の遂行が困難であると認められた場合、取締役会は、監査役会の同意を得て、または監査役会の請求により、会計監査人の不再任議案を株主総会に提出します。

(ハ) 取締役の定数

当社の取締役は10名以内とする旨を定款で定めております。

(二) 取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨及び累積投票によらない旨を定款に定めております。

(ホ) 自己株式の取得の要件

当社は、会社法第165条第2項の規定に基づき、取締役会の決議によって市場取引等により自己株式を取得することができる旨を定款で定めております。これは、将来の機動的な資本政策の遂行を可能とするためであります。

(ヘ) 剰余金の配当等

当社は、会社法第459条の規定に基づき、取締役会の決議によって剰余金の配当等を行うことができる旨を定款で定めております。これは、株主への機動的な還元政策を実行することを目的とするものであります。

(ト) 株主総会の特別決議要件

会社法第309条第2項に定める決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款で定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

役員報酬の内容

取締役及び監査役に支払った報酬

取締役 6名 444,916千円(うち社外5名 267,441千円)

監査役 4名 96,152千円(うち社外3名 64,916千円)

会計監査の状況

当社の会計監査業務を執行した公認会計士は松山昌司、辻高史の両氏であり、あすなる監査法人に所属しております。また、会計監査業務に関する補助者は、公認会計士4名であります。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に 基づく報酬(千円)	非監査業務に 基づく報酬(千円)	監査証明業務に 基づく報酬(千円)	非監査業務に 基づく報酬(千円)
提出会社	55,000		40,000	
連結子会社	1,000			
計	56,000		40,000	

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

会計監査人に対する報酬額の決定に関する方針は、監査役会の同意を得て取締役会にて定める旨を定款に定めております。

## 第5 【経理の状況】

### 1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前事業年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

### 2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)及び第14期事業年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)並びに当連結会計年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)及び第15期事業年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)の連結財務諸表及び財務諸表について、あすなる監査法人の監査を受けております。

## 1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】  
【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	2 113,467,149	41,901,283
受取手形及び売掛金	2 5,820,931	1,255,833
有価証券	476	-
商品及び製品	6,981,312	2,068
仕掛品	2,120	-
原材料及び貯蔵品	214,975	5,808
金銭の信託	-	6,109,051
繰延税金資産	216,289	748,008
その他	19,329,448	1,527,741
貸倒引当金	851,859	26,344
流動資産合計	145,180,843	51,523,450
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	2 7,661,833	120,085
機械装置及び運搬具(純額)	320,932	-
土地	2 5,721,235	-
リース資産(純額)	278,568	-
その他	822,667	442,149
有形固定資産合計	1 14,805,237	1 562,235
無形固定資産		
のれん	848,664	52,359
リース資産	526,986	-
その他	476,675	47,392
無形固定資産合計	1,852,327	99,752
投資その他の資産		
投資有価証券	3 380,892	3 188,070
長期貸付金	278,888	-
長期預け金	10,768,713	11,193,858
繰延税金資産	1,061	25,718
その他	4,761,499	2,960,763
貸倒引当金	19,630	15,170
投資その他の資産合計	16,171,424	14,353,240
固定資産合計	32,828,988	15,015,228
資産合計	178,009,831	66,538,679

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>		
支払手形及び買掛金	2 6,027,048	276,226
短期借入金	2 1,000,000	-
1年内償還予定の社債	2 340,000	-
1年内返済予定の長期借入金	2 2,500,000	-
リース債務	292,836	-
未払法人税等	175,673	197,561
賞与引当金	414,556	255,549
返品調整引当金	80,792	-
ポイント引当金	1,104,225	65,956
その他	2 9,686,446	3,473,909
<b>流動負債合計</b>	<b>21,621,579</b>	<b>4,269,203</b>
<b>固定負債</b>		
社債	2 650,000	-
リース債務	573,117	-
退職給付引当金	2,839,483	-
役員退職慰労引当金	1,270	-
利息返還損失引当金	95,293	-
訴訟損失引当金	22,376,009	29,282,826
その他	238,404	-
<b>固定負債合計</b>	<b>26,773,578</b>	<b>29,282,826</b>
<b>負債合計</b>	<b>48,395,157</b>	<b>33,552,029</b>
<b>純資産の部</b>		
<b>株主資本</b>		
資本金	100,000	100,000
資本剰余金	176,657,240	35,823,276
利益剰余金	52,401,138	2,704,798
自己株式	276,142	277,964
<b>株主資本合計</b>	<b>124,079,959</b>	<b>32,940,513</b>
<b>評価・換算差額等</b>		
その他有価証券評価差額金	174	-
繰延ヘッジ損益	36,494	-
<b>評価・換算差額等合計</b>	<b>36,669</b>	<b>-</b>
新株予約権	34,721	-
少数株主持分	5,536,663	46,135
<b>純資産合計</b>	<b>129,614,673</b>	<b>32,986,649</b>
<b>負債純資産合計</b>	<b>178,009,831</b>	<b>66,538,679</b>

## 【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
売上高	70,975,707	26,769,149
売上原価	1. 3 33,231,053	1. 3 12,626,841
売上総利益	37,744,654	14,142,308
販売費及び一般管理費	1. 2 39,149,631	1. 2 14,790,837
営業損失( )	1,404,977	648,529
営業外収益		
受取利息	1,254,339	220,037
受取配当金	260	84
その他	310,202	98,660
営業外収益合計	1,564,802	318,781
営業外費用		
支払利息	224,848	55,116
支払手数料	56,932	110,427
持分法による投資損失	1,069,855	180,195
控除対象外消費税額等	101,593	101,574
その他	133,254	27,374
営業外費用合計	1,586,484	474,688
経常損失( )	1,426,660	804,436
特別利益		
前期損益修正益	4 1,508,344	4 81,241
固定資産売却益	5 1,637	5 748
関係会社株式売却益	547,067	3,912
関係会社清算益	738,174	-
持分変動利益	101,926	87,058
和解金収入	-	13,354,782
その他	13,596	45,101
特別利益合計	2,910,746	13,572,844
特別損失		
前期損益修正損	-	6 148,221
固定資産売却損	7 172	7 1,578
減損損失	8 114,730	8 15,427
関係会社株式売却損	222,097	2,441,004
和解金	31,486,235	235,483
訴訟損失引当金繰入額	22,376,009	13,880,429
その他	3,123,875	2,002,702
特別損失合計	57,323,121	18,724,847
税金等調整前当期純損失( )	55,839,035	5,956,439
法人税、住民税及び事業税	348,557	923,258
過年度法人税等	1,678,506	-
法人税等調整額	622,699	581,876
法人税等合計	2,649,762	341,381
少数株主損失( )	841,443	3,180
当期純損失( )	57,647,354	6,294,640

## 【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
前期末残高	86,291,382	100,000
当期変動額		
資本金から剰余金への振替	86,191,382	-
当期変動額合計	86,191,382	-
当期末残高	100,000	100,000
<b>資本剰余金</b>		
前期末残高	90,465,857	176,657,240
当期変動額		
資本金から剰余金への振替	86,191,382	-
資本剰余金から利益剰余金への振替	-	55,990,981
剰余金(その他資本剰余金)の配当	-	84,842,982
過年度自己株式の処分	738,174	-
連結子会社の清算	738,174	-
当期変動額合計	86,191,382	140,833,963
当期末残高	176,657,240	35,823,276
<b>利益剰余金</b>		
前期末残高	5,040,920	52,401,138
当期変動額		
資本剰余金から利益剰余金への振替	-	55,990,981
当期純損失( )	57,647,354	6,294,640
連結範囲の変動	205,295	-
当期変動額合計	57,442,059	49,696,340
当期末残高	52,401,138	2,704,798
<b>自己株式</b>		
前期末残高	1,308	276,142
当期変動額		
自己株式の取得	274,833	1,822
当期変動額合計	274,833	1,822
当期末残高	276,142	277,964
<b>株主資本合計</b>		
前期末残高	181,796,851	124,079,959
当期変動額		
資本金から剰余金への振替	-	-
資本剰余金から利益剰余金への振替	-	-
剰余金(その他資本剰余金)の配当	-	84,842,982
過年度自己株式の処分	738,174	-
連結子会社の清算	738,174	-
当期純損失( )	57,647,354	6,294,640
連結範囲の変動	205,295	-
自己株式の取得	274,833	1,822
当期変動額合計	57,716,892	91,139,445
当期末残高	124,079,959	32,940,513



	前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
<b>評価・換算差額等</b>		
<b>その他有価証券評価差額金</b>		
前期末残高	-	174
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	174	174
当期変動額合計	174	174
当期末残高	174	-
<b>繰延ヘッジ損益</b>		
前期末残高	155,274	36,494
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	118,779	36,494
当期変動額合計	118,779	36,494
当期末残高	36,494	-
<b>為替換算調整勘定</b>		
前期末残高	43,537	-
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	43,537	-
当期変動額合計	43,537	-
当期末残高	-	-
<b>評価・換算差額等合計</b>		
前期末残高	111,737	36,669
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	75,067	36,669
当期変動額合計	75,067	36,669
当期末残高	36,669	-
<b>新株予約権</b>		
前期末残高	5,922	34,721
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	28,799	34,721
当期変動額合計	28,799	34,721
当期末残高	34,721	-
<b>少数株主持分</b>		
前期末残高	6,395,146	5,536,663
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	858,483	5,490,527
当期変動額合計	858,483	5,490,527
当期末残高	5,536,663	46,135

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
純資産合計		
前期末残高	188,086,183	129,614,673
当期変動額		
資本金から剰余金への振替	-	-
資本剰余金から利益剰余金への振替	-	-
剰余金(その他資本剰余金)の配当	-	84,842,982
過年度自己株式の処分	738,174	-
連結子会社の清算	738,174	-
当期純損失( )	57,647,354	6,294,640
連結範囲の変動	205,295	-
自己株式の取得	274,833	1,822
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	754,616	5,488,579
当期変動額合計	58,471,509	96,628,024
当期末残高	129,614,673	32,986,649

## 【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純損失( )	55,839,035	5,956,439
減価償却費	1,148,679	532,956
のれん償却額	158,026	53,067
貸倒引当金の増減額( は減少)	582,423	577,549
賞与引当金の増減額( は減少)	103,756	148,338
返品調整引当金の増減額( は減少)	19,252	13,800
退職給付引当金の増減額( は減少)	58,692	29
ポイント引当金の増減額( は減少)	336,595	67,836
訴訟損失引当金の増減額( は減少)	22,376,009	13,880,429
固定資産売却損益( は益)	1,464	829
減損損失	114,730	15,427
和解金	31,486,235	235,483
和解金収入	-	13,354,782
受取利息及び受取配当金	1,254,599	220,121
支払利息	224,848	55,116
持分法による投資損益( は益)	1,069,855	180,195
投資有価証券売却及び評価損益( は益)	119,994	28,000
関係会社株式売却損益( は益)	324,969	2,437,092
売上債権の増減額( は増加)	1,710,948	793,371
たな卸資産の増減額( は増加)	1,448,994	1,144,190
仕入債務の増減額( は減少)	1,645,638	247,874
その他	560,768	997,060
小計	1,086,549	864,534
利息及び配当金の受取額	1,579,241	335,349
利息の支払額	239,451	49,977
法人税等の支払額	453,611	789,164
過年度法人税等の支払額	2,928,506	-
訴訟に関する預け金の支払額	10,768,713	425,155
和解金の受取額	-	732,523
和解金の支払額	31,486,235	7,559,096
営業活動によるキャッシュ・フロー	43,210,726	8,620,055

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の増減額（は増加）	5,910,000	25,800,000
有価証券の売却による収入	91,001,506	537
有形固定資産の取得による支出	376,424	419,011
有形固定資産の売却による収入	132,604	13,018
無形固定資産の取得による支出	362,686	67,824
関係会社株式の売却による収入	459,991	-
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	3 918,440	3 33,000
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	2 470,971	2 504,448
貸付けによる支出	549,452	40,000
貸付金の回収による収入	9,929,772	7,014,554
投融資の回収による収入	6,665,000	-
金銭の信託の取得による支出	6,277,478	256,728
金銭の信託の回収による収入	-	425,155
訴訟に関する供託金の支出	3,000,000	6,001,174
訴訟に関する供託金の収入	-	6,374,069
その他	329,104	531,718
投資活動によるキャッシュ・フロー	102,756,259	33,845,762
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入れによる収入	2,500,000	-
短期借入金の返済による支出	6,500,000	-
長期借入金の返済による支出	1,000,000	-
社債の発行による収入	972,431	-
社債の償還による支出	190,000	-
自己株式の取得による支出	219,981	7,927
少数株主からの払込みによる収入	29,100	-
配当金の支払額	-	70,546,835
リース債務の返済による支出	157,339	66,311
財務活動によるキャッシュ・フロー	4,565,789	70,621,073
現金及び現金同等物に係る換算差額	31	-
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	54,979,712	45,395,366
現金及び現金同等物の期首残高	15,031,695	69,696,649
連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額	314,758	-
現金及び現金同等物の期末残高	1 69,696,649	1 24,301,283

【連結財務諸表作成の基本となる重要な事項】

期 別 項 目	前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社の数 13社 連結子会社の名称 (株)ライブドア ジェイ・リスティング(株) (株)ライブドアキャリア (株)ライブドアパブリッシング (株)エイシス (株)セシール (株)セシールビジネス&amp;スタッフィ ング (株)セシールコミュニケーションズ (株)セシールプラス (株)セシールロジスティクス (株)セシールブランドクリエイト (株)アルマード (有)アジア物産</p> <p>株式取得に伴い、(株)アルマードを連結の範囲に含めております。 また、保有する株式の売却に伴い、(株)ぼすれん及びlivedoor Interactive S.Lを、清算の結了に伴い(株)ライブドアファイナンスを連結の範囲から除外しております。 さらに、ターボリナックス(株)(現TLホールディングス(株))が第三者割当増資を実施し、当社の持分比率が低下したことに伴い、ターボリナックス(株)、ゼンド・ジャパン(株)、turbolinux India Private Limited、レーザーファイブ(株)(現ターボソリューションズ(株))及びエイミーストリートジャパン(株)(現CJ-LINX(株))を連結の範囲から除外しております。 なお、当連結会計年度においてターボリナックス(株)が株式取得をした拓林思上海軟件有限公司を連結の範囲に含めておりましたが、上記ターボリナックス(株)が第三者割当増資を実施し、当社の持分比率が低下したことに伴い、連結の範囲から除外しております。</p> <p>(2) 非連結子会社名 賽詩麗商貿(上海)有限公司 連結の範囲から除いた理由 非連結子会社賽詩麗商貿(上海)有限公司は、小規模会社であり、合計の総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p>	<p>(1) 連結子会社の数 5社 連結子会社の名称 (株)ライブドア ジェイ・リスティング(株) ADWIRES(株) (株)ライブドアキャリア (株)エイシス</p> <p>株式取得に伴い、ADWIRES(株)を連結の範囲に含めております。 保有する株式の売却に伴い、(株)ライブドアパブリッシング、(株)セシール、(株)セシールビジネス&amp;スタッフィング、(株)セシールコミュニケーションズ、(株)セシールプラス、(株)セシールロジスティクス、(株)セシールブランドクリエイト及び(株)アルマードを連結の範囲から除外しております。 清算に伴い、(有)アジア物産を連結の範囲から除外しております。</p> <p>(2) 非連結子会社名</p>

期 別 項 目	前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
2. 持分法の適用に関する事項	<p>(1) 持分法適用の関連会社の数 1社 関連会社の名称 ターボリナックス㈱ ターボリナックス㈱は第三者割当増資を実施したことに伴い、当社の持分 が低下したため持分法を適用して おります。 また、それに伴い、ターボリナックス ㈱の持分法適用関連会社である turbolinux China Co.,Ltd.を持分法 の適用範囲から除外して おります。 保有する株式の売却に伴い、メディア エクステンジ㈱及び㈱セシルクレ ジットサービスを持分法の適用範囲 から除外して おります。</p> <p>(2) 持分法を適用しない非連結子会社 の名称 賽詩麗商貿(上海)有限公司 持分法を適用しない理由 持分法非適用会社は、当期純損益及 び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微 であり、かつ全体としても重要性が ないため、持分法の適用範囲から 除外して おります。</p> <p>(4) ターボリナックス㈱の決算日は12 月31日であります。 連結財務諸表の作成にあたっては、 平成21年3月31日に仮決算を行っ て おります。</p>	<p>(1) 持分法適用の関連会社の数 1社 関連会社の名称 TLホールディングス㈱</p> <p>(2) 持分法を適用しない非連結子会社 の名称</p> <p>(3) 持分法を適用しない関連会社の名 称 持分法を適用しない関連会社の数 1社 持分法非適用関連会社名 Excalibur Almaz Limited 持分法を適用しない理由 財務及び営業または事業の方針の 決定に対する影響が一時的であると 認められるため、持分法の適用範囲 から除外し原価法により評価して お ります。</p> <p>(4) TLホールディングス㈱の決算日は 12月31日であります。 連結財務諸表の作成にあたっては、 平成22年3月31日に仮決算を行っ て お ります。</p>

期 別 項 目	前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)																																								
3. 連結子会社の事業年度等 に関する事項	<p>連結財務諸表の作成にあたっては、平成21年3月31日に下記子会社について仮決算を行っております。</p> <table border="1" data-bbox="483 309 906 719"> <thead> <tr> <th>会 社 名</th> <th>決算月</th> </tr> </thead> <tbody> <tr><td>(株)ライブドア</td><td>9月</td></tr> <tr><td>ジェイ・リスティング(株)</td><td>9月</td></tr> <tr><td>(株)ライブドアキャリア</td><td>9月</td></tr> <tr><td>(株)ライブドアパブリッシング</td><td>9月</td></tr> <tr><td>(株)エイシス</td><td>9月</td></tr> <tr><td>(株)セシール</td><td>12月</td></tr> <tr><td>(株)セシールビジネス&amp;スタッフィ ング</td><td>12月</td></tr> <tr><td>(株)セシールコミュニケーションズ</td><td>12月</td></tr> <tr><td>(株)セシールプラス</td><td>12月</td></tr> <tr><td>(株)セシールロジスティクス</td><td>12月</td></tr> <tr><td>(株)セシールブランドクリエイト</td><td>12月</td></tr> <tr><td>(株)アルマード</td><td>12月</td></tr> <tr><td>(有)アジア物産</td><td>12月</td></tr> </tbody> </table>	会 社 名	決算月	(株)ライブドア	9月	ジェイ・リスティング(株)	9月	(株)ライブドアキャリア	9月	(株)ライブドアパブリッシング	9月	(株)エイシス	9月	(株)セシール	12月	(株)セシールビジネス&スタッフィ ング	12月	(株)セシールコミュニケーションズ	12月	(株)セシールプラス	12月	(株)セシールロジスティクス	12月	(株)セシールブランドクリエイト	12月	(株)アルマード	12月	(有)アジア物産	12月	<p>連結財務諸表の作成にあたっては、平成22年3月31日に下記子会社について仮決算を行っております。</p> <table border="1" data-bbox="935 309 1358 477"> <thead> <tr> <th>会 社 名</th> <th>決算月</th> </tr> </thead> <tbody> <tr><td>(株)ライブドア</td><td>9月</td></tr> <tr><td>ジェイ・リスティング(株)</td><td>9月</td></tr> <tr><td>ADWIRE(株)</td><td>9月</td></tr> <tr><td>(株)ライブドアキャリア</td><td>9月</td></tr> <tr><td>(株)エイシス</td><td>9月</td></tr> </tbody> </table>	会 社 名	決算月	(株)ライブドア	9月	ジェイ・リスティング(株)	9月	ADWIRE(株)	9月	(株)ライブドアキャリア	9月	(株)エイシス	9月
会 社 名	決算月																																									
(株)ライブドア	9月																																									
ジェイ・リスティング(株)	9月																																									
(株)ライブドアキャリア	9月																																									
(株)ライブドアパブリッシング	9月																																									
(株)エイシス	9月																																									
(株)セシール	12月																																									
(株)セシールビジネス&スタッフィ ング	12月																																									
(株)セシールコミュニケーションズ	12月																																									
(株)セシールプラス	12月																																									
(株)セシールロジスティクス	12月																																									
(株)セシールブランドクリエイト	12月																																									
(株)アルマード	12月																																									
(有)アジア物産	12月																																									
会 社 名	決算月																																									
(株)ライブドア	9月																																									
ジェイ・リスティング(株)	9月																																									
ADWIRE(株)	9月																																									
(株)ライブドアキャリア	9月																																									
(株)エイシス	9月																																									

期 別 項 目	前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
4. 会計処理基準に関する事項	<p>(1)重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 売買目的有価証券 時価法 その他有価証券 &lt;時価のあるもの&gt; 期末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により 処理し、売却原価は主として総平 均法により算出) &lt;時価のないもの&gt; 主として総平均法による原価法 たな卸資産 評価基準は原価法(収益性の低下に よる簿価切下げの方法)によってお ります。 商 品 主として総平均法 製 品 主として先入先出法 原材料 主として先入先出法 仕掛品 主として個別法 貯蔵品 主として最終仕入原価法</p> <p>デリバティブ 時価法</p> <p>(2)重要な減価償却資産の減価償却の方 法 有形固定資産(リース資産を除く) 定率法(一部定額法)によってお ります。 なお、主な耐用年数は、以下の通りで す。 建 物 3~50年 機械装置及び運搬具 4~12年 その他有形固定資産 3~20年 無形固定資産(リース資産を除く) 定額法によっております。但し、ソフト ウェア(自社利用分)については、社内 における利用可能期間(3年~5年)に 基づく定額法によっております。 市場販売目的のソフトウェアについ ては、見込販売数量に基づく償却額と見込 販売可能期間(3年)に基づく均等償却 額を比較し、いずれか大きい額を計上し ております。 リース資産 ( )所有権移転ファイナンス・リース 取引に係るリース資産 自己所有の固定資産に適用する減 価償却方法と同一の方法によっ ております。 ( )所有権移転外ファイナンス・リー ス取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存 価額をゼロとする定額法によっ ております。</p>	<p>(1)重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 売買目的有価証券 その他有価証券 &lt;時価のあるもの&gt; &lt;時価のないもの&gt; 同左 たな卸資産 同左 商 品 先入先出法 製 品 原材料 仕掛品 貯蔵品 先入先出法 デリバティブ</p> <p>(2)重要な減価償却資産の減価償却の方 法 有形固定資産(リース資産を除く) 同左 無形固定資産(リース資産を除く) 定額法によっております。但し、自社利 用のソフトウェアについては、社内にお ける利用可能期間(5年)に基づく定額 法によっております。 リース資産 ( )所有権移転ファイナンス・リース 取引に係るリース資産 同左 ( )所有権移転外ファイナンス・リー ス取引に係るリース資産 同左</p>



期 別 項 目	前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
4. 会計処理基準に関する事項	<p>(3)重要な繰延資産の処理方法 株式交付費 株式交付費については3年間で均等償却しております。 社債発行費 支出時に全額費用として処理しております。</p> <p>(4)重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えて、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。 賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、支給対象期間を基礎に当連結会計年度の負担に属する支給見込額を計上しております。 返品調整引当金 商品の返品による損失に備えるため、過去の実績返品率を勘案し、当該返品に伴う売上総利益相当額を計上しております。 ポイント引当金 使用実績率に基づき翌連結会計年度以降に利用されると見込まれるポイントに対し見積額を計上しております。 退職給付引当金 ㈱セシールでは従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき計上しております。 なお、数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。 役員退職慰労引当金 ㈱セシールでは平成18年1月より役員退職慰労金の内規を廃止したため、新たな役員退職慰労引当金の繰入は行っておりません。なお、平成17年12月末まで内規に基づき繰入れを行ってきた引当額は退任の都度、当該引当額を個別に精算しております。 利息返還損失引当金 ㈱セシールでは将来の利息返還の請求に備え、過去の返還実績等を勘案した必要額を計上しております。 訴訟損失引当金 訴訟に対する損失に備えるため、将来発生する可能性のある損失を見積り、必要と認められる額を計上しております。</p>	<p>(3)重要な繰延資産の処理方法</p> <p>(4)重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p> <p>返品調整引当金 同左</p> <p>ポイント引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 同左</p> <p>役員退職慰労引当金</p> <p>利息返還損失引当金</p> <p>訴訟損失引当金 同左</p>

期 別 項 目	前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
4. 会計処理基準に関する事項	<p>(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準 外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めて計上しております。</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 特例処理の要件を満たしている金利スワップについて特例処理を、振当処理の要件を満たしている為替予約及び通貨スワップについては振当処理を採用しております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段： デリバティブ取引 (為替予約、金利スワップ等)</p> <p>ヘッジ対象： 商品輸入による外貨建金銭債務および外貨建予定取引、借入金</p> <p>ヘッジ方針 デリバティブ取引に関する権限規定等を定めた内部規定に基づき、ヘッジ対象に係る為替変動リスク及び金利変動リスクを一定の範囲内でヘッジしております。</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ手段の変動額の累計額とヘッジ対象の変動額の累計額を比較して有効性の判定をしております。ただし、特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。</p> <p>(7)その他の連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。</p>	<p>(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準 外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>(7)その他の連結財務諸表作成のための重要な事項 同左</p>

期 別 項 目	前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法によっております。	同左
6. のれん及び負ののれんの償却に関する事項	のれんは、投資の効果が及ぶ期間（5年～10年）で均等償却しております。	のれんは、投資の効果が及ぶ期間（5年）で均等償却しております。
7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、随時引出可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヵ月以内に償還期限の到来する短期投資を範囲としております。	同左

【会計処理の変更】

前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
<p>(リース取引に関する会計基準等)                      当連結会計年度から「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準委員会 最終改正 平成19年3月30日 企業会計基準第13号)及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 最終改正 平成19年3月30日 企業会計基準適用指針第16号)を適用しております。                      なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。                      これによる損益への影響は軽微であります。</p> <p>(棚卸資産の評価に関する会計基準)                      当連結会計年度から「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成18年7月5日 企業会計基準第9号)を適用しております。                      なお、これによる損益への影響はありません。</p> <p>(社債発行費の会計処理に関する変更)                      従来、社債発行費の会計処理について、償還期間にわたり定額償却しておりましたが、当連結会計年度より財政状態の適正化を図るため、支出時に全額費用として処理しております。                      なお、これによる損益への影響は軽微であります。</p>	

【表示方法の変更】

<p>前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)</p>
<p>(連結貸借対照表) 財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成20年8月7日 内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前連結会計年度において、「たな卸資産」として掲記されていたものは、当連結会計年度から「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」として区分掲記しております。但し、当連結会計年度において「商品」「貯蔵品」の残高はありません。なお、前連結会計年度の「たな卸資産」に含まれる「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」は、それぞれ7,830,875千円、7,584千円、193,999千円であります。</p> <p>(連結損益計算書) 前連結会計年度まで独立掲記しておりました「投資有価証券売却益」(当連結会計年度3,238千円)は金額に重要性がないため、特別利益の「その他」に含めて表示する方法に変更いたしました。</p> <p>(連結キャッシュ・フロー計算書) 前連結会計年度まで独立掲記しておりました「投資有価証券の売却による収入」(当連結会計年度4,560千円)は金額に重要性がないため、投資活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示する方法に変更いたしました。</p>	<p>(連結貸借対照表) 前連結会計年度において流動資産「その他」に含めて表示しておりました「金銭の信託」(前連結会計年度6,277,478千円)については、総資産額の5/100を超えることとなったため、当連結会計年度においては区分掲記することといたしました。</p>

【注記事項】

( 連結貸借対照表関係 )

前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
1 有形固定資産の減価償却累計額 20,316,946千円	1 有形固定資産の減価償却累計額 649,728千円
2 担保に供している資産	2 担保に供している資産
(1) 担保に供している資産	
現金及び預金 3,500,000千円	
受取手形及び売掛金 284,651千円	
建物及び構築物 7,531,120千円	
土地 5,580,125千円	
連結上消去された 連結子会社の株式 2,459,778千円	
計 19,355,675千円	
(2) 担保資産の対象となる債務	
支払手形及び買掛金 2,269,022千円	
短期借入金 1,000,000千円	
1年内返済予定の長期借入金 2,500,000千円	
その他(流動負債) 1,247,518千円	
1年内償還予定の社債 300,000千円	
社債 550,000千円	
計 7,866,540千円	
3 非連結子会社及び関連会社に対するものは次の通りであります。 投資有価証券(株式) 331,205千円	3 非連結子会社及び関連会社に対するものは次の通りであります。 投資有価証券(株式) 188,068千円

<p>前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)</p>
<p>4 偶発債務 重要な係争事件 当社は、旧証券取引法違反(虚偽記載の有価証券報告書)により、個人株主および機関投資家等より旧証券取引法第21条の2第1項(流通市場における民事責任規定)に基づく損害賠償請求を受けております。これについて、その裁判の結果によっては合計で41,764百万円の損害賠償金の支払が発生する可能性があります。</p> <p>また、当社は、個人株主および機関投資家等より民法第709条(一般不法行為)に基づく損害賠償請求を受けております。これについて、その裁判の結果によっては合計で1,408百万円の損害賠償金の支払が発生する可能性があります。</p> <p>上記株主訴訟のうち、日本生命保険相互会社その他5信託銀行からの訴訟については、平成20年6月13日東京地方裁判所にて、原告請求10,881百万円のうち、9,544百万円の請求を認める判決が出されました。さらに、個人株主約3,000人を原告とする訴訟については、平成21年5月21日東京地方裁判所にて、原告請求23,069百万円のうち、7,270百万円の請求を認める判決が出されました。当社はこれらの判決を不服として、東京高等裁判所に控訴いたしました。当該判決が出たことに伴い、遅延損害金等を含め訴訟損失引当金として計上しております。</p> <p>当社は、日本生命保険相互会社その他5信託銀行からの訴訟、個人株主約3,000人を原告とする訴訟以外の訴訟につきましても、平成21年5月21日の判決等を踏まえ、訴訟に対する損失に備えるため、将来発生する可能性のある損失を見積り、必要と認められる額を訴訟損失引当金として計上しております。</p> <p>さらに、当社は、アライドテレシス株式会社より民法第415条(債務不履行による損害賠償)に基づく債務不履行による違約金の支払請求を受けており、裁判の結果により446百万円の違約金の支払が発生する可能性があります。加えて、榎本大輔氏からは、民法第703条(不当利得返還請求権)に基づく不当利得返還請求を受けており、裁判の結果により750百万円の支払が発生する可能性があります。</p> <p>上記訴訟のうち、榎本大輔氏からの訴訟については、平成21年3月31日東京地方裁判所にて、原告請求を棄却する判決が出されました。原告である榎本氏のみこの判決を不服として、東京高等裁判所に控訴しました。</p> <p>今後、多額の損害賠償の支払義務が発生した場合、当社の事業計画に支障をきたし、業績や財政状態に影響を及ぼす可能性があります。</p>	<p>4 偶発債務 重要な係争事件 当社の旧証券取引法違反等を理由とした訴訟として、個人株主及び機関投資家等が原告となった、旧証券取引法第21条の2、民法第709条等に基づく損害賠償請求訴訟があります。当社は、これらの裁判の結果によっては合計で24,908百万円及び附帯する遅延損害金の支払が発生する可能性があります。</p> <p>当社は、訴訟に対する損失に備えるため、将来発生する可能性のある損失を見積り、必要と認められる額を訴訟損失引当金として計上しております。</p> <p>今後、多額の損害賠償の支払義務が発生した場合、当社の業績や財政状態に影響を及ぼす可能性があります。</p>

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)				当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)			
1 一般管理費及び売上原価に含まれる研究開発費は次の通りであります。				1 一般管理費及び売上原価に含まれる研究開発費は次の通りであります。			
	研究開発費		357,799千円		研究開発費		72,051千円
2 販売費及び一般管理費のうち主なものは次の通りであります。				2 販売費及び一般管理費のうち主なものは次の通りであります。			
	給料		6,630,392千円		給料		2,682,752千円
	貸倒引当金繰入		284,427千円		貸倒引当金繰入		98,281千円
	賞与引当金繰入		115,771千円		賞与引当金繰入		376,552千円
	ポイント引当金繰入		853,543千円		ポイント引当金繰入		834,076千円
	印刷費		7,807,926千円		印刷費		2,100,336千円
	商品運送料		4,407,201千円				
3 通常の販売目的で保有する棚卸資産の収益性の低下による簿価切下額				3 通常の販売目的で保有する棚卸資産の収益性の低下による簿価切下額			
	売上原価		463,868千円		売上原価		244,576千円
4 前期損益修正益の内容 前期以前に売却していた投資有価証券について、当期に売却の事実を認識したものであります。				4 前期損益修正益の内容 前期に清算した関係会社に関する損益の修正であります。			
5 固定資産売却益の内容 建物及び構築物				5 固定資産売却益の内容 その他(有形固定資産)			
			1,637千円				748千円
6 前期損益修正損の内容 (株)ライブドアにおいて、ポイントに係る収益認識をポイントの発生ベースからポイントの利用ベースへ変更したことに伴う過年度修正額であります。							
7 固定資産売却損の内容 その他(有形固定資産)				7 固定資産売却損の内容 その他(有形固定資産)			
			172千円				1,578千円
8 減損損失の内容 当連結会計年度において、当社グループは以下のセグメントに属する資産グループについて減損損失を計上しました。				8 減損損失の内容 当連結会計年度において、当社グループは以下のセグメントに属する資産グループについて減損損失を計上しました。			
用途	種類	場所	減損損失(千円)	用途	種類	場所	減損損失(千円)
本社	建物及び構築物、 その他(有形固定資産)、 その他(無形固定資産)	東京都港区	114,730	本社	建物及び構築物、 その他(有形固定資産)、 その他(無形固定資産)	東京都新宿区	15,427
当社グループは、セグメントを構成する単位である事業を基本単位としてグルーピングしております。 当社は、収益性の低下に伴い、計上しておりました建物及び構築物34,621千円、その他(有形固定資産)43,772千円、その他(無形固定資産)36,335千円を全額減損損失として特別損失に計上しました。 なお、当該資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定しております。				当社グループは、セグメントを構成する単位である事業を基本単位としてグルーピングしております。 当社は、収益性の低下に伴い、計上しておりました建物及び構築物13,197千円、その他(有形固定資産)1,550千円、その他(無形固定資産)680千円を全額減損損失として特別損失に計上しました。 なお、当該資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定しております。			

[次へ](#)



(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(千株)	10,494			10,494

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	306	19,941		20,247

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次の通りであります。

1株に満たない端数の買取りによる増加 19,941株

3 新株予約権等に関する事項

会社名	内訳	目的となる株式の種類	目的となる株式の数(千株)				当連結会計年度末残高(百万円)
			前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末	
セシール	平成20年ストック・オプションとしての新株予約権						34
合計							34

(注) 上記新株予約権は、権利行使期間の初日が到来しておりません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年6月26日 定時株主総会	普通株式	資本剰余金	68,083,814	6,500	平成21年3月31日	平成21年6月30日

5 その他の事項

(1) 連結株主資本等変動計算書の資本剰余金の当連結会計年度の増加は、連結子会社において、過年度における自己株式取引の修正を行ったものであります。

(2) 連結株主資本等変動計算書の資本剰余金の当連結会計年度の減少は、連結子会社が清算終了した事によるものであります。

当連結会計年度（自平成21年4月1日至平成22年3月31日）

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(千株)	10,494			10,494

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	20,247	1,822,155	47	1,842,355

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次の通りであります。

平成22年2月18日開催の取締役会決議に基づく自己株式の取得による増加 1,822,155株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成21年6月26日 定時株主総会	普通株式	68,083,814	6,500	平成21年3月31日	平成21年6月30日
平成21年11月5日 取締役会	普通株式	16,759,168	1,600	平成21年9月11日	平成21年11月17日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年6月24日 定時株主総会	普通株式	資本剰余金	21,630,812	2,500	平成22年3月31日	平成22年6月28日

[次へ](#)

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)												
<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は次の通りであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">113,467,149千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヵ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">43,770,500千円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">69,696,649千円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	113,467,149千円	預入期間が3ヵ月を超える定期預金	43,770,500千円	現金及び現金同等物	69,696,649千円	<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は次の通りであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">41,901,283千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヵ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">17,600,000千円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">24,301,283千円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	41,901,283千円	預入期間が3ヵ月を超える定期預金	17,600,000千円	現金及び現金同等物	24,301,283千円
現金及び預金勘定	113,467,149千円												
預入期間が3ヵ月を超える定期預金	43,770,500千円												
現金及び現金同等物	69,696,649千円												
現金及び預金勘定	41,901,283千円												
預入期間が3ヵ月を超える定期預金	17,600,000千円												
現金及び現金同等物	24,301,283千円												
<p>2 株式の売却により連結子会社でなくなった会社の資産及び負債の主な内訳</p> <p>株式売却の会社名 (株)ぼすれん livedoor Interactive S.L 計2社</p>	<p>2 株式の売却により連結子会社でなくなった会社の資産及び負債の主な内訳</p> <p>株式売却の会社名 (株)ライブドアパブリッシング (株)セシール (株)セシールビジネス&amp;スタッフィング (株)セシールコミュニケーションズ (株)セシールプラス (株)セシールロジスティクス (株)セシールブランドクリエイト (株)アルマード 計8社</p>												
(単位 千円)	(単位 千円)												
流動資産	414,743												
固定資産	16,762												
資産合計	431,505												
流動負債	161,719												
固定負債													
負債合計	161,719												
売却価額	579,174												
現金及び現金同等物	108,202												
差引：売却による収入	470,971												
<p>3 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳</p> <p>株式取得の会社名 (株)アルマード 拓林思上海軟件有限公司 計2社</p>	<p>3 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳</p> <p>株式取得の会社名 ADWIRES(株)</p>												
(単位 千円)	(単位 千円)												
流動資産	773,927												
固定資産	344,375												
のれん	927,398												
流動負債	257,502												
固定負債	180,000												
少数株主持分	177,214												
取得価額	1,430,984												
現金及び現金同等物	512,544												
差引：取得による支出	918,440												
流動資産	11,549												
固定資産	392												
のれん	36,866												
流動負債	6,893												
固定負債	-												
少数株主持分	1,009												
取得価額	40,905												
現金及び現金同等物	7,904												
差引：取得による支出	33,000												

前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
	<p>4 重要な非資金取引の内容</p> <p>旧経営陣を被告とする損害賠償請求訴訟の和解による取引</p> <p>配当請求権の譲受による 未払配当金の減少額                      11,855,519千円</p>

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)					当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)				
1 ファイナンス・リース取引 (借主側) (1) 所有権移転ファイナンス・リース取引 リース資産の内容 無形固定資産 ソフトウェア リース資産の減価償却の方法 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 「4. 会計処理基準に関する事項(2)重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。					1 ファイナンス・リース取引 (借主側) (1) 所有権移転ファイナンス・リース取引 リース資産の内容 同左  リース資産の減価償却の方法 同左				
(2) 所有権移転外ファイナンス・リース取引(通常の売買処理に準じた会計処理によっているもの) リース資産の内容 有形固定資産 器具備品 無形固定資産 ソフトウェア リース資産の減価償却の方法 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 「4. 会計処理基準に関する事項(2)重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。					(2) 所有権移転外ファイナンス・リース取引(通常の売買処理に準じた会計処理によっているもの) リース資産の内容 同左  リース資産の減価償却の方法 同左				
(3) リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引(新リース会計基準適用開始前の通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっているもの) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額 (単位:千円)					(3) リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引(新リース会計基準適用開始前の通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっているもの) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額				
	取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	減損損失 累計額 相当額	期末残高 相当額					
その他 (有形固定 資産)	1,423,611	790,127		633,483					
その他 (無形固定 資産)	142,346	103,758		38,588					
合計	1,565,957	893,885		672,072					
未経過リース料期末残高相当額及びリース資産減損勘定期末残高 (単位:千円)					未経過リース料期末残高相当額及びリース資産減損勘定期末残高				
1年内					298,273				
1年超					414,741				
合計					713,015				
リース資産減損勘定期末残高									

前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失 (単位：千円)	支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失 (単位：千円)
支払リース料 429,838 リース資産減損勘定の取崩額 235 減価償却費相当額 380,923 支払利息相当額 36,810 減損損失	支払リース料 79,802 リース資産減損勘定の取崩額 減価償却費相当額 72,136 支払利息相当額 7,057 減損損失
減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。  利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法は利息法によっております。	減価償却費相当額の算定方法 同左  利息相当額の算定方法 同左

(金融商品関係)

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

(追加情報)

当連結会計年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用しております。

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは資金運用については短期的な預金等に限定し、また、資金調達については銀行借入による方針です。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。当該リスクに関しては、当社グループの規定に従い、取引先ごとの期日及び残高管理を実施するとともに、各事業部が定期的に主要な取引先の状況を把握し、回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

金銭の信託は弁済金管理信託契約に基づき、定期預金で運用しているものであります。

営業債務である支払手形及び買掛金は、1年以内の支払期日であります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成22年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次の通りであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません(注2)を参照ください。)

(単位：千円)

	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	41,901,283	41,901,283	
(2) 受取手形及び売掛金	1,255,833	1,255,833	
(3) 金銭の信託	6,109,051	6,109,051	
資産計	49,266,167	49,266,167	
(1) 支払手形及び買掛金	276,226	276,226	
負債計	276,226	276,226	

(注1) 金融商品の時価の算定方法に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金、(3) 金銭の信託

これらはすべて短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

負 債

(1) 支払手形及び買掛金

支払手形及び買掛金はすべて短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：千円)

区分	連結貸借対照表計上額
非上場株式	2

上記については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため含めておりません。

(注3) 満期のある金銭債権の連結決算日後の償還予定額

(単位：千円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金	35,000,000			
金銭の信託	6,109,051			
合計	41,109,051			

[前へ](#) [次へ](#)



(有価証券関係)

前連結会計年度(平成21年3月31日現在)

1. 売買目的有価証券

連結貸借対照表計上額(千円)	当連結会計年度の損益に 含まれた評価差額(千円)
476	290

2. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	取得原価 (千円)	連結貸借対照表 計上額 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	株式	1,134	1,170	36
	小計	1,134	1,170	36
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	株式	5,903	5,151	752
	小計	5,903	5,151	752
	計	7,037	6,321	716

3. 時価評価されていない主な有価証券(時価のある有価証券のうち満期保有目的の債券を除く)

区分	連結貸借対照表計上額 (千円)
(1) その他有価証券	
非上場株式	38,002
投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資	5,363
計	43,365

4. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
4,560	3,238	15,177

5. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定  
該当事項はありません。

当連結会計年度(平成22年3月31日現在)

1. 連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

区分	売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
株式	10,000	-	28,000

[前へ](#) [次へ](#)

## (デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

### 1. 取引の状況に関する事項

#### (1) 取引の内容

利用しているデリバティブ取引は、為替予約取引、金利スワップ取引であります。

#### (2) 取引に対する取組方針

デリバティブ取引は、将来の為替・金利の変動によるリスク回避を目的としており、投機的な取引は行わない方針であります。

#### (3) 取引の利用目的

デリバティブ取引は、通貨関連では外貨建金銭債権債務の為替変動リスクを回避し、安定的な利益の確保を図る目的で、また金利関連では借入金利等の将来の金利市場における利率上昇による変動リスクを回避する目的で利用しております。

なお、デリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っております。

#### ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。なお、特例処理の要件を満たしている金利スワップについて特例処理を、振当処理の要件を満たしている為替予約及び通貨スワップについては振当処理を採用しております。

#### ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段：為替予約取引、金利スワップ取引等

ヘッジ対象：商品輸入による外貨建金銭債務及び外貨建取引、借入金

#### ヘッジ方針

デリバティブ取引に関する権限規定等を定めた内部規定に基づき、ヘッジ対象に係る為替変動リスク及び金利変動リスクを一定の範囲内でヘッジしております。

#### ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ手段の変動額の累計額とヘッジ対象の変動額の累計額を比較して有効性の判定をしております。ただし、特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。

#### (4) 取引に係るリスクの内容

為替予約取引は為替相場の変動によるリスクを、金利スワップ取引は市場金利の変動によるリスクを有しております。

なお、取引相手先は高格付を有する金融機関に限定しているため信用リスクはほとんどないと認識しております。

#### (5) 取引に係るリスク管理体制

デリバティブ取引の執行・管理については、取引権限及び取引限度額等を定めた社内ルールに従い、資金担当部門が決裁担当者の承認を得て行っております。

### 2. 取引の時価等に関する事項

ヘッジ会計が適用されるため、記載の対象から除いております。

当連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

該当事項はありません。

[前へ](#) [次へ](#)

(退職給付関係)

前連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

1. 採用している退職給付制度の概要

従業員の退職金制度の全額について確定給付型の制度として適格退職年金制度及び退職一時金制度を採用しております。

2. 退職給付債務等の内容

(1) 適格退職年金制度及び退職一時金制度

退職給付債務に関する事項

イ 退職給付債務	4,499,615千円
ロ 年金資産	1,633,288千円
ハ 退職給付引当金	2,839,483千円
ニ 前払年金費用	千円
差引(イ+ロ+ハ+ニ)	26,844千円
(差引分内訳)	
ホ 未認識数理計算上の差異	26,844千円
	26,844千円

退職給付費用に関する事項

退職給付費用	60,363千円
(イ) 勤務費用	130,067千円
(ロ) 利息費用	42,196千円
(ハ) 期待運用収益(減算)	18,856千円
(ニ) 数理計算上の差異の 費用処理額	93,044千円

退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

(イ) 割引率	1.9%
(ロ) 期待運用収益率	2.0%
(ハ) 退職給付見込額の 期間配分方法	期間定額基準
(ニ) 数理計算上の差異の 処理年数	5年

当連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

1. 採用している退職給付制度の概要

当社グループでは、連結子会社株式会社セシール及び同連結子会社を含むセシールグループで従業員の退職金制度の全額について、確定給付型の制度として適格退職年金制度及び退職一時金制度を採用しております。

なお、連結財務諸表提出会社及び他の連結子会社においては、退職給付制度を採用しておりません。

2. 退職給付債務等の内容

(1) 適格退職年金制度及び退職一時金制度

退職給付債務に関する事項

当社グループは、株式会社セシールの全株式を期中に売却しております。当連結会計年度末現在、セシールグループが連結対象外となっておりますので、当連結会計年度末の退職給付債務残高はありません。

退職給付費用に関する事項

退職給付費用	52,053千円
(イ)勤務費用	68,540千円
(ロ)利息費用	20,988千円
(ハ)期待運用収益(減算)	7,972千円
(ニ)数理計算上の差異の 費用処理額	29,503千円

退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

(イ)割引率	1.9%
(ロ)期待運用収益率	2.0%
(ハ)退職給付見込額の 期間配分方法	期間定額基準
(ニ)数理計算上の差異の 処理年数	5年

[前へ](#) [次へ](#)

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

1. スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

a. 提出会社

	平成13年ストック・オプション	平成16年ストック・オプション
決議日	平成13年7月19日	平成16年12月26日
付与対象者の区分及び数	取締役 3名 従業員 124名	取締役 5名 監査役 3名 従業員 910名 国内子会社取締役 7名 国内子会社監査役 1名 国内子会社従業員 14名 海外子会社社長 1名 海外子会社社長 1名 社外協力者 3名
ストック・オプション数	普通株式 4,540株	普通株式 60,000株
付与日	平成13年8月8日	平成17年11月30日
権利確定条件	当社と対象取締役及び従業員との間で締結する「新株引受権付与契約」に定めるところによる。	同左
対象勤務期間	対象勤務期間の定めはありません。	同左
新株予約権の行使期間	平成15年7月20日から 平成22年7月19日まで	平成18年12月27日から 平成20年12月26日まで

b. 子会社

	(株)セシル	(株)セシル	(株)セシル	(株)セシル
決議年月日	平成15年3月28日	平成16年3月30日	平成18年3月30日	平成19年11月20日
付与対象者の区分及び数	取締役 6名 監査役 4名 従業員 1,576名	取締役 7名 監査役 4名 従業員 1,531名	従業員 789名	従業員 652名
ストック・オプション数	普通株式 937,100株	普通株式 2,702,000株	普通株式 557,400株	普通株式 456,000株
付与日	平成15年4月22日	平成16年4月23日	平成18年4月25日	平成20年1月4日
権利確定条件	権利確定条件は付されてお りません。	同左	同左	同左
対象勤務期間	対象勤務期間の定めはあり ません。	同左	同左	同左
新株予約権の行使期間	平成17年4月1日から 平成21年3月31日まで	平成18年4月1日から 平成22年3月31日まで	平成20年4月1日から 平成24年3月31日まで	平成22年1月4日から 平成26年1月4日まで

	(株)セシル
決議年月日	平成20年3月26日
付与対象者の区分及び数	当社取締役 4名 当社執行役員 13名 子会社取締役 8名
ストック・オプション数	普通株式 203,000株
付与日	平成20年4月14日
権利確定条件	権利確定条件は付されてお りません。
対象勤務期間	対象勤務期間の定めはあり ません。
新株予約権の行使期間	平成22年4月14日から 平成26年4月13日まで

(2)ストック・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

ストック・オプションの数

a. 提出会社

	平成13年ストック・オプション	平成16年ストック・オプション
決議年月日	平成13年7月19日	平成16年12月26日
権利確定前 (株) 前連結会計年度未付与 失効 権利確定 未確定残		
権利確定後 (株) 前連結会計年度未 権利確定	2,823	60,000
権利行使 失効		60,000
未行使残	2,823	

b. 子会社

	(株)セシール	(株)セシール	(株)セシール	(株)セシール
決議年月日	平成15年3月28日	平成16年3月30日	平成18年3月30日	平成19年11月20日
権利確定前 (株) 前連結会計年度未付与 失効 権利確定 未確定残				456,000 7,100 448,900
権利確定後 (株) 前連結会計年度未 権利確定	816,800	2,416,400	480,900	
権利行使 失効	816,800	21,600	22,600	
未行使残		2,394,800	458,300	

	(株)セシール
決議年月日	平成20年3月26日
権利確定前 (株) 前連結会計年度未付与 失効 権利確定 未確定残	203,000 65,000 138,000
権利確定後 (株) 前連結会計年度未 権利確定 権利行使 失効 未行使残	

単価情報

a. 提出会社

	平成13年 ストック・オプション	平成16年 ストック・オプション
決議年月日	平成13年7月19日	平成16年12月26日
権利行使価格 (円)	5,800	58,300
行使時平均株価 (円)		
公正な評価単価		

b. 子会社

	(株)セシール	(株)セシール	(株)セシール	(株)セシール
決議年月日	平成15年3月28日	平成16年3月30日	平成18年3月30日	平成19年11月20日
権利行使価格 (円)	1,544	1,277	740	323
行使時平均株価 (円)				
公正な評価単価				104

	(株)セシール
決議年月日	平成20年3月26日
権利行使価格 (円)	206
行使時平均株価 (円)	
公正な評価単価	66

## 2. 株式会社セシールにおいて当連結会計年度に付与されたストック・オプションの公正な評価単価の見積方法

### (1) 使用した算定方法

配当修正型ブラック・ショールズ式

### (2) 使用した主な基礎数値及びその見積方法

株価変動性 49.90%

週次の株価に基づいて、付与日から予想残存期間（4年）分遡った日からの株価情報を用いて算出しています。

予想残存期間 4.0年

付与日から権利行使されると見込まれる平均的な時期までの期間として権利行使期間における中間点までの期間を用いております。

予想配当 0円

前年度の配当実績0円を付与日の東証株価で割って算出しております。

無リスク利率 0.76%

予想残存期間と近似する残存期間の分離国債の利回りを用いております。

## 3. スtock・オプションの権利確定数の見積方法

対象者が取締役、執行役員及び子会社取締役であり、自己都合退職に関しては個別性が強く過去の実績から見積もることは困難なため離職率等は加味しておりません。

## 4. スtock・オプションにかかる当連結会計年度における費用計上額及び科目名

販売費及び一般管理費 28,799千円



当連結会計年度（自平成21年4月1日至平成22年3月31日）

1. ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) ストック・オプションの内容

提出会社

	平成13年ストック・オプション
決議日	平成13年7月19日
付与対象者の区分及び数	取締役 3名 従業員 124名
ストック・オプション数	普通株式 4,540株
付与日	平成13年8月8日
権利確定条件	当社と対象取締役及び従業員との間で締結する「新株引受権付与契約」に定めるところによる。
対象勤務期間	対象勤務期間の定めはありません。
新株予約権の行使期間	平成15年7月20日から 平成22年7月19日まで

(注) 前連結会計年度において連結子会社として開示していた株式会社セシールのストック・オプションについて、当連結会計年度末現在、株式会社セシールが連結対象外となっておりますので、当連結会計年度の記載を省略しております。

(2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

ストック・オプションの数

提出会社

	平成13年ストック・オプション
決議年月日	平成13年7月19日
権利確定前(株) 前連結会計年度末 付与 失効 権利確定 未確定残	
権利確定後(株) 前連結会計年度末 権利確定 権利行使 失効 未行使残	2,823    2,823

単価情報  
提出会社

	平成13年 ストック・オプション
決議年月日	平成13年7月19日
権利行使価格 (円)	5,800
行使時平均株価 (円)	
公正な評価単価	

2. 当連結会計年度に付与されたストック・オプションの公正な評価単価の見積方法  
該当事項はありません。

3. スtock・オプションの権利確定数の見積方法

対象者が取締役、執行役員及び子会社取締役であり、自己都合退職に関しては個別性が強く過去の実績から見積もることは困難なため離職率等は加味しておりません。

4. スtock・オプションにかかる当連結会計年度における費用計上額及び科目名

販売費及び一般管理費 5,813千円

[前へ](#) [次へ](#)

( 税効果会計関係 )

前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因 別内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <p>繰越欠損金 25,144,249千円</p> <p>訴訟損失引当金 9,409,112千円</p> <p>減損損失 868,446千円</p> <p>退職給付引当金 1,148,855千円</p> <p>減価償却 695,629千円</p> <p>未払費用 463,380千円</p> <p>割賦未実現利益 149,467千円</p> <p>繰延ヘッジ損失 41,573千円</p> <p>賞与引当金 167,799千円</p> <p>貸倒引当金 250,448千円</p> <p>ポイント引当金 629,297千円</p> <p>連結法人間取引調整額 53,997千円</p> <p>その他 204,087千円</p> <p>評価性引当額 39,008,993千円</p> <p>繰延税金資産合計 <u>217,351千円</u></p> <p>繰延税金負債</p>	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因 別内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <p>繰越欠損金 23,446,294千円</p> <p>訴訟損失引当金 12,313,428千円</p> <p>減価償却 300,514千円</p> <p>賞与引当金 107,436千円</p> <p>ポイント引当金 27,730千円</p> <p>その他 208,075千円</p> <p>評価性引当額 35,629,753千円</p> <p>繰延税金資産合計 <u>773,727千円</u></p> <p>繰延税金負債</p>
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の 負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p>当連結会計年度については、税金等調整前当期純損 失を計上しているため、記載を省略しております。</p>	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の 負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p>同左</p>

(企業結合等関係)

前連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

該当事項はありません。

(賃貸等不動産関係)

当連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

該当事項はありません。

[前へ](#)

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

	インターネット事業 (千円)	通販事業 (千円)	その他事業 (千円)	計 (千円)	消去 又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高及び 営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する 売上高	8,757,373	61,913,775	304,558	70,975,707		70,975,707
(2) セグメント間の 内部売上高又は 振替高	53,609	19,532		73,142	(73,142)	
計	8,810,983	61,933,308	304,558	71,048,850	(73,142)	70,975,707
営業費用	7,924,501	62,355,685	607,795	70,887,981	1,492,703	72,380,685
営業利益又は 営業損失( )	886,481	422,376	303,236	160,868	(1,565,846)	1,404,977
資産、減価償却費、 減損損失 及び資本的支出						
資産	7,175,090	36,801,959		43,977,050	134,032,781	178,009,831
減価償却費	315,414	883,756		1,199,170	39,564	1,238,734
減損損失					114,730	114,730
資本的支出	248,391	1,316,479		1,564,871	2,500	1,567,371

(注) 1. 各事業区分に属する主な商品・製品・役務

インターネット事業.....ポータルサイト「livedoor」及びモバイル版ポータルサイト「ケータイlivedoor」の運営事業、インターネットデータセンター運営事業、インターネット接続サービス事業及びその他各種インターネット関連サービス事業等

通販事業.....カタログ通信販売事業等

その他事業.....上記2事業に該当しない事業で、ソフトウェア関連事業等

2. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用は当社の販売費及び一般管理費であり主なものは、保険料 247,760千円、支払手数料 200,540千円、外注費 134,276千円であります。

3. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の主なものは、当社での余資運用資金(現金及び有価証券)等であります。

当連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

	インターネット事業 (千円)	通販事業 (千円)	計 (千円)	消去 又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高及び 営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する 売上高	10,005,178	16,763,971	26,769,149		26,769,149
(2) セグメント間の 内部売上高又は 振替高	30,711	6,612	37,324	(37,324)	
計	10,035,890	16,770,584	26,806,474	(37,324)	26,769,149
営業費用	8,868,817	16,692,742	25,561,559	1,856,119	27,417,679
営業利益又は 営業損失( )	1,167,072	77,841	1,244,914	(1,893,443)	648,529
資産、減価償却費、 減損損失 及び資本的支出					
資産	6,984,274		6,984,274	59,554,404	66,538,679
減価償却費	285,792	247,164	532,956		532,956
減損損失				15,427	15,427
資本的支出	414,865	80,902	495,767		495,767

(注) 1. 各事業区分に属する主な商品・製品・役務

インターネット事業.....ポータルサイト「livedoor」及びモバイル版ポータルサイト「ケータイlivedoor」の運営事業、インターネットデータセンター運営事業、インターネット接続サービス事業及びその他各種インターネット関連サービス事業等

通販事業.....カタログ通信販売事業等

2. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用は当社の販売費及び一般管理費であり主なものは、支払手数料 311,502千円、外注費 267,722千円、保険料 221,862千円であります。
3. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の主なものは、当社での余資運用資金（現金及び有価証券）等であります。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

本邦の売上高及び資産の金額は、全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

本邦の売上高及び資産の金額は、全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

海外売上高は、連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

海外売上高は、連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

【関連当事者情報】

前連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

(追加情報)

当連結会計年度から平成18年10月17日公表の、「関連当事者の開示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 企業会計基準第11号)及び「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 企業会計基準適用指針第13号)を適用しております。

この結果、従来の開示対象範囲に加えて、連結子会社と関連当事者との取引が開示対象に追加されております。

1. 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主等(個人の場合に限る。)等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
重要な子会社の役員	出澤剛(注4)			(株)ライブドア代表取締役社長			第三者割当増資の引受	11,640		
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社	(有)ジーエスライン(注2,3)	東京都千代田区	3,000	ゲーム製作・販売		製品販売受託	製品販売受託	10,799	買掛金	695

- (注) 1. 上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。  
2. ゲームの購入につきましては、市場価格等を参考に決定しております。  
3. 有限会社ジーエスラインについては、子会社代表取締役濱口大輔が議決権の過半数を所有している会社であります。  
4. 第三者割当増資の引受については、株式会社ライブドアが平成21年2月27日に行った第三者割当を1株につき29,100円で引受けたものです。なお、本件に係る平成21年2月19日付け取締役会決議について、出澤剛は特別の利害関係を有するため議決に加わっておりません。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

当連結会計年度において、親会社はありません。

(2) 重要な関連会社の要約財務情報

当連結会計年度において、重要な関連会社はありません。



当連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

1. 関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主(個人の場合に限る。)等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金(千 円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
主要株主(個人)及びその近親者	堀江貴文				(注1)	当社元代表取締役社長	損害賠償請求訴訟の和解に基づく和解金の受取及び自己株式の譲受等(注2)	13,284,150		

(注) 1. 堀江貴文氏は、平成22年3月24日をもって同氏が保有する当社の全株式を当社が譲受したことにより、関連当事者に該当しなくなっております。そのため、取引金額は関連当事者であった期間の金額について記載しております。

2. 上記和解金額につきましては、東京地方裁判所からの職権による和解勧告に基づいた金額であります。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

当連結会計年度において、親会社はありません。

(2) 重要な関連会社の要約財務情報

当連結会計年度において、重要な関連会社はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
1株当たり純資産額	11,842円 48銭	3,807円 13銭
1株当たり当期純損失( )	5,503円 62銭	609円 79銭
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式はありますが、1株当たり当期純損失であること、及び当社株式は非上場であるため、期中平均株価が把握できませんので記載しておりません。	同左

(注) 1株当たり当期純損失の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
1株当たり当期純損失( )		
当期純損失( )(千円)	57,647,354	6,294,640
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る当期純損失( )(千円)	57,647,354	6,294,640
普通株式の期中平均株式数(株)	10,474,433	10,322,614
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益		
当期純利益調整額(千円)		
普通株式増加数(株)		
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	平成13年7月19日付 株主総会決議 (潜在株式の数 2,823株)	平成13年7月19日付 株主総会決議 (潜在株式の数 2,823株)

(重要な後発事象)

<p>前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)</p>
<p>1. 株式会社セシールの株式譲渡 当社は、平成21年5月14日に開催された取締役会において、当社の連結子会社である株式会社セシールの株式について、株式会社フジ・メディア・ホールディングスの完全子会社である株式会社フジ・メディア・サービスが実施する公開買付けに応募することを決議いたしました。</p> <p>(1) 譲渡の理由 当社は、当社を取り巻く厳しい経営環境の下、これまで選択と集中を含めたグループ経営戦略の再構築を進めてまいりました。そのような中、当社が保有する株式会社セシールの株式を株式会社フジ・メディア・ホールディングスの子会社である株式会社フジ・メディア・サービスに譲渡することが、株式会社セシールの企業価値向上に資するとともに、当社グループの中核事業である株式会社ライブドアにおけるインターネット関連事業への経営資源の集中という経営方針にも合致すると判断し、公開買付けに応募することを決定いたしました。</p> <p>(2) 譲渡する相手会社の名称 株式会社フジ・メディア・サービス</p> <p>(3) 譲渡の日程 平成21年5月15日 公開買付け開始公告日 平成21年7月1日 公開買付け期間満了日 平成21年7月8日 公開買付け決済開始日</p> <p>(4) 当該子会社の名称、事業内容及び会社との取引内容 名称：株式会社セシール 事業内容：カタログ等を媒介とする通信販売事業等 会社との取引内容：保証料の受取</p> <p>(5) 譲渡した株式の数、譲渡価額、譲渡益及び譲渡後の持分比率 譲渡株式数：24,396,300株（内、間接所有分10,381,600株） 譲渡価額：4,391百万円（内、間接所有分1,868百万円） 譲渡損：当社の個別業績上約126百万円を計上する予定であります。 譲渡後の持分比率：0%</p> <p>(6) その他重要な特約等 当社が株式会社みずほ銀行に対して差し入れている預金担保について、株式会社フジ・メディア・ホールディングスが株式会社みずほ銀行に新預金担保の設定を行うことにより、本公開買付け実行日に本預金担保が解除されることを株式会社みずほ銀行との間で約しております。</p>	<p>1. 株式会社ライブドア及び株式会社エイシスの株式譲渡 当社は、平成22年4月12日に開催された取締役会において、当社の連結子会社である株式会社ライブドアの株式について、NHN Japan株式会社に対して譲渡すること及び株式会社ライブドアの完全子会社である株式会社エイシスの株式について、株式会社ゲオに対して譲渡することを決議し、平成22年5月10日付で株式を譲渡いたしました。</p> <p>(1) 譲渡の理由 当社は、当社を取り巻く厳しい経営環境の下で、これまでも選択と集中によるグループ再編を継続的に行い、財務体質の強化及び株主への還元施策を推進してまいりましたが、依然として多くの訴訟への対応が当社の重点経営課題となっております。 このような状況の中、更なる経営の効率化を推進するため、株式会社ライブドア及びその子会社の第三者への譲渡の可能性に係る検討を行った結果、今般、NHN Japan株式会社及び株式会社ゲオとの間で協議が整い、当該株式譲渡が株式会社ライブドア及び株式会社エイシスの企業価値向上に資するものであり、ひいては当社の株式価値向上にも資するものであるとの判断に至り、NHN Japan株式会社及び株式会社ゲオに対し、上記の株式譲渡を実行することを決定したものであります。</p> <p>(2) 譲渡する相手会社の名称 株式会社ライブドアの株式 NHN Japan株式会社 株式会社エイシスの株式 株式会社ゲオ</p> <p>(3) 譲渡の日程 株式会社ライブドアの株式 株式譲渡契約締結日 平成22年4月12日 株式譲渡日 平成22年5月10日 株式会社エイシスの株式 株式譲渡契約締結日 平成22年4月12日 株式譲渡日 平成22年5月10日</p> <p>(4) 当該子会社の名称、事業内容及び会社との取引内容 株式会社ライブドア 名称：株式会社ライブドア 事業内容：インターネット関連事業 取引内容：業務受託料の受取等 株式会社エイシス 名称：株式会社エイシス 事業内容：インターネット関連事業・モバイル関連事業・各種情報処理業務 取引内容：特にございません</p>

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
	(5) 譲渡株式の数、譲渡価額、譲渡益及び譲渡後の持分比率 株式会社ライブドア 譲渡株式数： 100,000株 譲渡価額： 6,305百万円 譲渡益： 当社の個別業績上、約4,022百万円を計上する予定であります。 譲渡後の持分比率： 0% 株式会社エイシス 譲渡株式数： 200株 譲渡価額： 1,900百万円 譲渡益： 当社の個別業績上、譲渡損益は計上しない予定であります。 譲渡後の持分比率： 0%

【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	利率 (%)	担保	償還期限
(株)セシール(注)	第1回無担保変動 利付社債	平成20年 9月30日	850,000		0.9	なし	平成23年 9月30日
(株)アルマード(注)	第1回無担保社債	平成19年 2月28日	60,000		1.4	なし	平成24年 2月29日
(株)アルマード(注)	第2回無担保社債	平成20年 3月31日	80,000		1.1	なし	平成25年 3月29日
合計			990,000				

(注) 当連結会計年度末における残高は、株式の売却により株式会社セシール及び株式会社アルマードが連結対象外となったため、記載していません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	1,000,000			
1年以内に返済予定の長期借入金	2,500,000			
1年以内に返済予定のリース債務	292,836			
リース債務(1年以内に返済予定 のものを除く)(注)	573,117			
合計	4,365,953			

(注) 当連結会計年度末におけるリース債務(1年以内に返済予定のものを除く)残高は、株式の売却により株式会社セシールグループが連結対象外となったため、記載していません。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2【財務諸表等】  
(1)【財務諸表】  
【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	2 107,643,254	39,050,635
売掛金	1 9,137	1 1,997
有価証券	476	-
金銭の信託	4 6,277,478	4 6,109,051
前払費用	140,424	113,276
短期貸付金	7,695,861	-
未収入金	-	1,056,150
その他	661,084	47,482
貸倒引当金	743,130	-
流動資産合計	121,684,587	46,378,594
固定資産		
投資その他の資産		
投資有価証券	38,002	2
関係会社株式	2 7,078,733	2,469,515
長期預け金	10,768,702	11,193,858
供託金	3,000,000	2,627,504
破産更生債権等	2,181	-
その他	948,053	45,576
貸倒引当金	7,181	-
投資その他の資産合計	21,828,491	16,336,456
固定資産合計	21,828,491	16,336,456
資産合計	143,513,079	62,715,050

(単位：千円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
未払金	207,203	302,645
未払費用	381,260	2,184
未払配当金	-	2,440,613
未払法人税等	1,210	1,109
預り金	41,508	56,945
賞与引当金	15,771	14,998
流動負債合計	646,953	2,818,498
固定負債		
訴訟損失引当金	22,376,009	29,282,826
固定負債合計	22,376,009	29,282,826
負債合計	23,022,963	32,101,324
純資産の部		
株主資本		
資本金	100,000	100,000
資本剰余金		
資本準備金	-	25,000
その他資本剰余金	176,657,240	35,798,276
資本剰余金合計	176,657,240	35,823,276
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	55,990,981	5,031,585
利益剰余金合計	55,990,981	5,031,585
自己株式	276,142	277,964
株主資本合計	120,490,116	30,613,726
純資産合計	120,490,116	30,613,726
負債純資産合計	143,513,079	62,715,050

## 【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
売上高	2 255,408	2 102,828
売上原価	42,236	-
売上総利益	213,172	102,828
販売費及び一般管理費	1 1,702,325	1 1,998,621
営業損失( )	1,489,153	1,895,792
営業外収益		
受取利息	1,065,800	213,614
有価証券利息	156,006	-
為替差益	4,110	-
その他	44,469	20,236
営業外収益合計	1,270,386	233,850
営業外費用		
支払手数料	56,897	110,427
控除対象外消費税額等	101,593	101,574
その他	5,767	5,514
営業外費用合計	164,258	217,516
経常損失( )	383,024	1,879,458
特別利益		
前期損益修正益	-	3 78,753
関係会社株式売却益	680,241	9,999
貸倒引当金戻入額	1,579,326	848
和解金収入	-	13,354,782
その他	14,463	42,098
特別利益合計	2,274,030	13,486,482
特別損失		
減損損失	4 114,730	4 15,427
関係会社株式評価損	693,244	765,604
和解金	31,484,035	235,483
貸倒引当金繰入額	595,651	-
訴訟損失引当金繰入額	22,376,009	13,880,429
その他	2,301,257	1,740,555
特別損失合計	57,564,929	16,637,500
税引前当期純損失( )	55,673,923	5,030,476
法人税、住民税及び事業税	1,210	1,109
過年度法人税等	54,850	-
法人税等合計	56,060	1,109
当期純損失( )	55,729,983	5,031,585



## 【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
前期末残高	86,291,382	100,000
当期変動額		
資本金から剰余金への振替	86,191,382	-
当期変動額合計	86,191,382	-
当期末残高	100,000	100,000
<b>資本剰余金</b>		
<b>資本準備金</b>		
前期末残高	87,138,881	-
当期変動額		
準備金から剰余金への振替	87,138,881	-
剰余金(その他資本剰余金)の配当	-	25,000
当期変動額合計	87,138,881	25,000
当期末残高	-	25,000
<b>その他資本剰余金</b>		
前期末残高	3,326,975	176,657,240
当期変動額		
資本金から剰余金への振替	86,191,382	-
準備金から剰余金への振替	87,138,881	-
その他資本剰余金から剰余金への振替	-	55,990,981
剰余金(その他資本剰余金)の配当	-	84,867,982
当期変動額合計	173,330,264	140,858,963
当期末残高	176,657,240	35,798,276
<b>資本剰余金合計</b>		
前期末残高	90,465,857	176,657,240
当期変動額		
資本金から剰余金への振替	86,191,382	-
準備金から剰余金への振替	-	-
その他資本剰余金から剰余金への振替	-	55,990,981
剰余金(その他資本剰余金)の配当	-	84,842,982
当期変動額合計	86,191,382	140,833,963
当期末残高	176,657,240	35,823,276
<b>利益剰余金</b>		
<b>その他利益剰余金</b>		
<b>繰越利益剰余金</b>		
前期末残高	260,997	55,990,981
当期変動額		
その他資本剰余金から剰余金への振替	-	55,990,981
当期純損失( )	55,729,983	5,031,585
当期変動額合計	55,729,983	50,959,395
当期末残高	55,990,981	5,031,585

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
<b>利益剰余金合計</b>		
前期末残高	260,997	55,990,981
当期変動額		
その他資本剰余金から剰余金への振替	-	55,990,981
当期純損失( )	55,729,983	5,031,585
当期変動額合計	55,729,983	50,959,395
当期末残高	55,990,981	5,031,585
<b>自己株式</b>		
前期末残高	1,308	276,142
当期変動額		
自己株式の取得	274,833	1,822
当期変動額合計	274,833	1,822
当期末残高	276,142	277,964
<b>株主資本合計</b>		
前期末残高	176,494,933	120,490,116
当期変動額		
資本金から剰余金への振替	-	-
準備金から剰余金への振替	-	-
その他資本剰余金から剰余金への振替	-	-
剰余金(その他資本剰余金)の配当	-	84,842,982
当期純損失( )	55,729,983	5,031,585
自己株式の取得	274,833	1,822
当期変動額合計	56,004,816	89,876,390
当期末残高	120,490,116	30,613,726
<b>純資産合計</b>		
前期末残高	176,494,933	120,490,116
当期変動額		
資本金から剰余金への振替	-	-
準備金から剰余金への振替	-	-
その他資本剰余金から剰余金への振替	-	-
剰余金(その他資本剰余金)の配当	-	84,842,982
当期純損失( )	55,729,983	5,031,585
自己株式の取得	274,833	1,822
当期変動額合計	56,004,816	89,876,390
当期末残高	120,490,116	30,613,726

【重要な会計方針】

項目	前事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>(1) 売買目的有価証券 決算日の市場価格等に基づく時価法によっております。</p> <p>(2) 子会社株式及び関連会社株式 総平均法による原価法を採用しております。</p> <p>(3) その他有価証券 時価のあるもの 期末日の市場価格に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は総平均法により算出)</p> <p>時価のないもの 総平均法による原価法</p>	<p>(1) 売買目的有価証券</p> <p>(2) 子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>(3) その他有価証券 時価のあるもの</p> <p>時価のないもの 同左</p>
2. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産(リース資産除く) 定率法によっております。 なお耐用年数は、以下の通りです。 建物 8～15年 工具器具及び備品 4～15年</p> <p>(2) 無形固定資産(リース資産除く) 定額法によっております。但し、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p>	<p>(1) 有形固定資産(リース資産除く) 同左</p> <p>(2) 無形固定資産(リース資産除く) 同左</p>
3. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	<p>外貨建資産及び負債については、主として決算日の為替相場による円換算額を付しております。</p>	<p>同左</p>
4. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えて、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、支給対象期間を基礎に当期の負担に属する支給見込額を計上しております。</p> <p>(3) 訴訟損失引当金 訴訟に対する損失に備えるため、将来発生する可能性のある損失を見積り、必要と認められる額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 訴訟損失引当金 同左</p>
5. その他財務諸表作成のための重要な事項	<p>(1) 消費税等の会計処理方法 税抜方式を採用しております。 ただし、資産に係る控除対象外消費税等は当事業年度の費用としております。</p>	<p>(1) 消費税等の会計処理方法 同左</p>

【会計方針の変更】

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>(リース取引に関する会計基準等) 当事業年度から「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準委員会 最終改正 平成19年3月30日 企業会計基準第13号)及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 最終改正 平成19年3月30日 企業会計基準適用指針第16号)を適用しております。</p> <p>なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。</p> <p>これにより損益への影響はありません。</p>	

【表示方法の変更】

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>(損益計算書) 「貸倒引当金繰入額」(前事業年度270,731千円)は前事業年度は特別損失の「その他」に含めて表示しておりましたが、当事業年度において、重要性が高まったため、区分掲記しております。</p>	<p>(貸借対照表) 前事業年度において流動資産「その他」に含めて表示しておりました「未収入金」(前事業年度342,804千円)は、総資産額の1/100を超えたため、当事業年度においては区分掲記しております。</p>

【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
<p>1 関係会社に対する資産、負債のうち、区分掲記されたもの以外で各科目に含まれているものは次のとおりであります。</p> <p>売掛金 9,137千円</p>	<p>1 関係会社に対する資産、負債のうち、区分掲記されたもの以外で各科目に含まれているものは次のとおりであります。</p> <p>売掛金 1,997千円</p>
<p>2 担保に供している資産</p> <p>現金及び預金 3,500,000千円 (子会社の信用状に対応するもの)</p> <p>関係会社株式 2,459,778千円 (信用取引保証金代用有価証券)</p>	<p>2 担保に供している資産</p>
<p>3 偶発債務</p> <p>当社は、旧証券取引法違反(虚偽記載の有価証券報告書)により、個人株主および機関投資家等より旧証券取引法第21条の2第1項(流通市場における民事責任規定)に基づく損害賠償請求を受けております。これについて、その裁判の結果によっては合計で41,764百万円の損害賠償金の支払が発生する可能性があります。</p> <p>また、当社は、個人株主および機関投資家等より民法第709条(一般不法行為)に基づく損害賠償請求を受けております。これについて、その裁判の結果によっては合計で1,408百万円の損害賠償金の支払が発生する可能性があります。</p> <p>上記株主訴訟のうち、日本生命保険相互会社その他5信託銀行からの訴訟については、平成20年6月13日東京地方裁判所にて、原告請求10,881百万円のうち、9,544百万円の請求を認める判決が出されました。さらに、個人株主約3,000人を原告とする訴訟については、平成21年5月21日東京地方裁判所にて、原告請求23,069百万円のうち、7,270百万円の請求を認める判決が出されました。当社はこれらの判決を不服として、東京高等裁判所に控訴いたしました。当該判決が出たことに伴い、遅延損害金等を含め訴訟損失引当金として計上しております。</p> <p>当社は、日本生命保険相互会社その他5信託銀行からの訴訟、個人株主約3,000人を原告とする訴訟以外の訴訟につきましても、上記の判決等を踏まえ、訴訟に対する損失に備えるため、将来発生する可能性のある損失を見積り、必要と認められる額を訴訟損失引当金として計上しております。</p> <p>さらに、当社は、アライドテレス株式会社より民法第415条(債務不履行による損害賠償)に基づく債務不履行による違約金の支払請求を受けており、裁判の結果により446百万円の違約金の支払が発生する可能性があります。加えて、榎本大輔氏からは、民法第703条(不当利得返還請求権)に基づく不当利得返還請求を受けており、裁判の結果により750百万円の支払が発生する可能性があります。</p> <p>上記訴訟のうち、榎本大輔氏からの訴訟については、平成21年3月31日東京地方裁判所にて、原告請求を棄却する判決が出されました。原告である榎本氏のみこの判決を不服として、東京高等裁判所に控訴しました。</p> <p>今後、多額の損害賠償の支払義務が発生した場合、当社の事業計画に支障をきたし、業績や財政状態に影響を及ぼす可能性があります。</p>	<p>3 偶発債務</p> <p>当社の旧証券取引法違反等を理由とした訴訟として、個人株主及び機関投資家等が原告となった、旧証券取引法第21条の2、民法第709条等に基づく損害賠償請求訴訟があります。当社は、これらの裁判の結果によっては合計で24,908百万円及び附帯する遅延損害金の支払が発生する可能性があります。</p> <p>当社は、訴訟に対する損失に備えるため、将来発生する可能性のある損失を見積り、必要と認められる額を訴訟損失引当金として計上しております。</p> <p>今後、多額の損害賠償の支払義務が発生した場合、当社の業績や財政状態に影響を及ぼす可能性があります。</p>

前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
4 金銭の信託 弁済金管理信託契約に基づき、定期預金で運用しております。	4 金銭の信託 同左

(損益計算書関係)

前事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)		当事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)																																			
<p>1 一般管理費に属する費用の割合は、100%であります。            主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table border="1"> <tr><td>給料</td><td>227,062千円</td></tr> <tr><td>役員報酬</td><td>258,449千円</td></tr> <tr><td>賃借料</td><td>90,376千円</td></tr> <tr><td>外注費</td><td>160,771千円</td></tr> <tr><td>支払手数料</td><td>234,933千円</td></tr> <tr><td>支払報酬</td><td>141,561千円</td></tr> <tr><td>保険料</td><td>247,760千円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td>38,957千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入</td><td>15,771千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入</td><td>2,181千円</td></tr> </table>		給料	227,062千円	役員報酬	258,449千円	賃借料	90,376千円	外注費	160,771千円	支払手数料	234,933千円	支払報酬	141,561千円	保険料	247,760千円	減価償却費	38,957千円	賞与引当金繰入	15,771千円	貸倒引当金繰入	2,181千円	<p>1 一般管理費に属する費用の割合は、100%であります。            主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table border="1"> <tr><td>給料</td><td>175,486千円</td></tr> <tr><td>役員報酬</td><td>541,069千円</td></tr> <tr><td>外注費</td><td>267,722千円</td></tr> <tr><td>支払手数料</td><td>311,485千円</td></tr> <tr><td>支払報酬</td><td>219,051千円</td></tr> <tr><td>保険料</td><td>221,862千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入</td><td>14,998千円</td></tr> </table>		給料	175,486千円	役員報酬	541,069千円	外注費	267,722千円	支払手数料	311,485千円	支払報酬	219,051千円	保険料	221,862千円	賞与引当金繰入	14,998千円
給料	227,062千円																																				
役員報酬	258,449千円																																				
賃借料	90,376千円																																				
外注費	160,771千円																																				
支払手数料	234,933千円																																				
支払報酬	141,561千円																																				
保険料	247,760千円																																				
減価償却費	38,957千円																																				
賞与引当金繰入	15,771千円																																				
貸倒引当金繰入	2,181千円																																				
給料	175,486千円																																				
役員報酬	541,069千円																																				
外注費	267,722千円																																				
支払手数料	311,485千円																																				
支払報酬	219,051千円																																				
保険料	221,862千円																																				
賞与引当金繰入	14,998千円																																				
<p>2 関係会社との取引に係るものが次の通り含まれております。</p> <table border="1"> <tr><td>売上高</td><td>227,906千円</td></tr> </table>		売上高	227,906千円	<p>2 関係会社との取引に係るものが次の通り含まれております。</p> <table border="1"> <tr><td>売上高</td><td>101,185千円</td></tr> </table>		売上高	101,185千円																														
売上高	227,906千円																																				
売上高	101,185千円																																				
<p>4 減損損失            当社は以下の資産について減損損失を計上しました。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>場所</th> <th>減損損失 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>本社</td> <td>建物、 工具器具及び備品、 ソフトウェア</td> <td>東京都港区</td> <td>114,730</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は、収益性の低下に伴い、計上しておりました建物34,621千円、工具器具及び備品43,772千円、ソフトウェア36,335千円を全額減損損失として特別損失に計上しました。            なお、当該資産の回収可能価額は正味売却価額により測定しております。</p>		用途	種類	場所	減損損失 (千円)	本社	建物、 工具器具及び備品、 ソフトウェア	東京都港区	114,730	<p>3 前期損益修正益の内容            前期に清算した関係会社に関する損益の修正であります。</p> <p>4 減損損失            当社は以下の資産について減損損失を計上しました。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>場所</th> <th>減損損失 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>本社</td> <td>建物、 工具器具及び備品、 ソフトウェア</td> <td>東京都新宿区</td> <td>15,427</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は、収益性の低下に伴い、計上しておりました建物13,197千円、工具器具及び備品1,550千円、ソフトウェア680千円を全額減損損失として特別損失に計上しました。            なお、当該資産の回収可能価額は正味売却価額により測定しております。</p>		用途	種類	場所	減損損失 (千円)	本社	建物、 工具器具及び備品、 ソフトウェア	東京都新宿区	15,427																		
用途	種類	場所	減損損失 (千円)																																		
本社	建物、 工具器具及び備品、 ソフトウェア	東京都港区	114,730																																		
用途	種類	場所	減損損失 (千円)																																		
本社	建物、 工具器具及び備品、 ソフトウェア	東京都新宿区	15,427																																		

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	306	19,941	-	20,247

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次の通りであります。

1株に満たない端数の買取による増加 19,941株

当事業年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	20,247	1,822,155	47	1,842,355

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次の通りであります。

平成22年2月18日開催の取締役会決議に基づく自己株式の取得による増加 1,822,155株



(有価証券関係)

前事業年度(平成21年3月31日)

子会社株式で時価のあるもの

	貸借対照表計上額(千円)	時価(千円)	差額(千円)
子会社株式	2,648,778	1,849,940	798,837

関連会社株式で時価のあるもの

	貸借対照表計上額(千円)	時価(千円)	差額(千円)
関連会社株式	187,079	807,800	620,720

当事業年度(平成22年3月31日)

(追加情報)

当事業年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用しております。

関連会社株式で時価のあるもの

	貸借対照表計上額(千円)	時価(千円)	差額(千円)
関連会社株式	187,079	323,697	136,617

(注)時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式

	貸借対照表計上額(千円)
(1) 子会社株式	2,282,435
(2) 関連会社株式	0

上記については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるものであります。

(税効果会計関係)

前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)																																								
<p>1. 繰延税金資産の発生的主要原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">賞与引当金</td> <td style="text-align: right;">6,631千円</td> </tr> <tr> <td>未払費用</td> <td style="text-align: right;">159,229千円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金</td> <td style="text-align: right;">315,505千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">1,551千円</td> </tr> <tr> <td>関係会社株式評価損</td> <td style="text-align: right;">8,360,759千円</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td style="text-align: right;">48,244千円</td> </tr> <tr> <td>訴訟損失引当金</td> <td style="text-align: right;">9,409,112千円</td> </tr> <tr> <td>税務上の繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">16,870,435千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">2,311千円</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">35,173,780千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">千円</td> </tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p>当事業年度については、税引前当期純損失を計上しているため、記載を省略しております。</p>	賞与引当金	6,631千円	未払費用	159,229千円	貸倒引当金	315,505千円	減価償却費	1,551千円	関係会社株式評価損	8,360,759千円	減損損失	48,244千円	訴訟損失引当金	9,409,112千円	税務上の繰越欠損金	16,870,435千円	その他	2,311千円	評価性引当額	35,173,780千円	計	千円	<p>1. 繰延税金資産の発生的主要原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">賞与引当金</td> <td style="text-align: right;">6,307千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">29千円</td> </tr> <tr> <td>関係会社株式評価損</td> <td style="text-align: right;">2,184,591千円</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td style="text-align: right;">23,914千円</td> </tr> <tr> <td>訴訟損失引当金</td> <td style="text-align: right;">12,313,428千円</td> </tr> <tr> <td>税務上の繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">23,038,305千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">1,922千円</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">37,568,498千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">千円</td> </tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p>同左</p>	賞与引当金	6,307千円	減価償却費	29千円	関係会社株式評価損	2,184,591千円	減損損失	23,914千円	訴訟損失引当金	12,313,428千円	税務上の繰越欠損金	23,038,305千円	その他	1,922千円	評価性引当額	37,568,498千円	計	千円
賞与引当金	6,631千円																																								
未払費用	159,229千円																																								
貸倒引当金	315,505千円																																								
減価償却費	1,551千円																																								
関係会社株式評価損	8,360,759千円																																								
減損損失	48,244千円																																								
訴訟損失引当金	9,409,112千円																																								
税務上の繰越欠損金	16,870,435千円																																								
その他	2,311千円																																								
評価性引当額	35,173,780千円																																								
計	千円																																								
賞与引当金	6,307千円																																								
減価償却費	29千円																																								
関係会社株式評価損	2,184,591千円																																								
減損損失	23,914千円																																								
訴訟損失引当金	12,313,428千円																																								
税務上の繰越欠損金	23,038,305千円																																								
その他	1,922千円																																								
評価性引当額	37,568,498千円																																								
計	千円																																								

(企業結合等関係)

前事業年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
1株当たり純資産額	11,503円 25銭	3,538円 21銭
1株当たり当期純損失( )	5,320円 57銭	487円 43銭
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式はありますが、1株当たり当期純損失であること、および当社株式は非上場であるため、期中平均株価が把握できませんので記載しておりません。	同左

(注) 1株当たり当期純損失の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
1株当たり当期純損失( )		
当期純損失( )(千円)	55,729,983	5,031,585
普通株主に帰属しない金額 (千円)		
普通株式に係る当期純損失( ) (千円)	55,729,983	5,031,585
普通株式の期中平均株式数(株)	10,474,433	10,322,614
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益		
当期純利益調整額(千円)		
普通株式増加数(株)		
希薄化効果を有しないため、潜在 株式調整後1株当たり当期純利益 の算定に含めなかった潜在株式の 概要	平成13年7月19日付 株主総会決議 (潜在株式の数 2,823株)	平成13年7月19日付 株主総会決議 (潜在株式の数 2,823株)

(重要な後発事象)

<p>前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)</p>
<p>1. 株式会社セシールの株式譲渡 当社は、平成21年5月14日に開催された取締役会において、当社の連結子会社である株式会社セシールの株式について、株式会社フジ・メディア・ホールディングスの完全子会社である株式会社フジ・メディア・サービスが実施する公開買付けに応募することを決議いたしました。</p> <p>(1) 譲渡の理由 当社は、当社を取り巻く厳しい経営環境の下、これまで選択と集中を含めたグループ経営戦略の再構築を進めてまいりました。そのような中、当社が保有する株式会社セシールの株式を株式会社フジ・メディア・ホールディングスの子会社である株式会社フジ・メディア・サービスに譲渡することが、株式会社セシールの企業価値向上に資するとともに、当社グループの中核事業である株式会社ライブドアにおけるインターネット関連事業への経営資源の集中という経営方針にも合致すると判断し、公開買付けに応募することを決定いたしました。</p> <p>(2) 譲渡する相手会社の名称 株式会社フジ・メディア・サービス</p> <p>(3) 譲渡の日程 平成21年5月15日 公開買付け開始公告日 平成21年7月1日 公開買付け期間満了日 平成21年7月8日 公開買付け決済開始日</p> <p>(4) 当該子会社等の名称、事業内容及び会社との取引内容 名称：株式会社セシール 事業内容：カタログ等を媒介とする通信販売事業等 会社との取引内容：保証料の受取</p> <p>(5) 譲渡した株式の数、譲渡価額、譲渡益及び譲渡後の持分比率 譲渡株式数：24,396,300株（内、間接所有分10,381,600株） 譲渡価額：4,391百万円（内、間接所有分1,868百万円） 譲渡損：当社の個別業績上約126百万円を計上する予定であります。 譲渡後の持分比率：0%</p> <p>(6) その他重要な特約等 当社が株式会社みずほ銀行に対して差し入れている預金担保について、株式会社フジ・メディア・ホールディングスが株式会社みずほ銀行に新預金担保の設定を行うことにより、本公開買付け実行日に本預金担保が解除されることを株式会社みずほ銀行との間で約しております。</p>	<p>1. 株式会社ライブドア及び株式会社エイシスの株式譲渡 当社は、平成22年4月12日に開催された取締役会において、当社の連結子会社である株式会社ライブドアの株式について、NHN Japan株式会社に対して譲渡すること及び株式会社ライブドアの完全子会社である株式会社エイシスの株式について、株式会社ゲオに対して譲渡することを決議し、平成22年5月10日付で株式を譲渡いたしました。</p> <p>(1) 譲渡の理由 当社は、当社を取り巻く厳しい経営環境の下で、これまで選択と集中によるグループ再編を継続的に行い、財務体質の強化及び株主への還元施策を推進してまいりましたが、依然として多くの訴訟への対応が当社の重点経営課題となっております。 このような状況の中、更なる経営の効率化を推進するため、株式会社ライブドア及びその子会社の第三者への譲渡の可能性に係る検討を行った結果、今般、NHN Japan株式会社及び株式会社ゲオとの間で協議が整い、当該株式譲渡が株式会社ライブドア及び株式会社エイシスの企業価値向上に資するものであり、ひいては当社の株式価値向上にも資するものであるとの判断に至り、NHN Japan株式会社及び株式会社ゲオに対し、上記の株式譲渡を実行することを決定したものであります。</p> <p>(2) 譲渡する相手会社の名称 株式会社ライブドアの株式 NHN Japan株式会社 株式会社エイシスの株式 株式会社ゲオ</p> <p>(3) 譲渡の日程 株式会社ライブドアの株式 株式譲渡契約締結日 平成22年4月12日 株式譲渡日 平成22年5月10日 株式会社エイシスの株式 株式譲渡契約締結日 平成22年4月12日 株式譲渡日 平成22年5月10日</p> <p>(4) 当該子会社の名称、事業内容及び会社との取引内容 株式会社ライブドア 名称：株式会社ライブドア 事業内容：インターネット関連事業 取引内容：業務受託料の受取等 株式会社エイシス 名称：株式会社エイシス 事業内容：インターネット関連事業・モバイル関連事業・各種情報処理業務 取引内容：特にございません</p>

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
	(5) 譲渡株式の数、譲渡価額、譲渡益及び譲渡後の持分比率 株式会社ライブドア 譲渡株式数： 100,000株 譲渡価額： 6,305百万円 譲渡益： 当社の個別業績上、約4,022百万円を計上する予定であります。 譲渡後の持分比率： 0% 株式会社エイシス 譲渡株式数： 200株 譲渡価額： 1,900百万円 譲渡益： 当社の個別業績上、譲渡損益は計上しない予定であります。 譲渡後の持分比率： 0%

【附属明細表】

【有価証券明細表】

有価証券の金額が資産の総額の100分の1以下であるため、財務諸表等規則第124条の規定により記載を省略しております。

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額(千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高(千円)
有形固定資産							
建物		13,197	13,197 (13,197)				
工具器具及び備品		1,550	1,550 (1,550)				
有形固定資産計		14,747	14,747 (14,747)				
無形固定資産							
ソフトウェア		680	680 (680)				
無形固定資産計		680	680 (680)				

(注) 当期減少額のうち( )内は減損損失による減少であります。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	750,311		749,463	848	
賞与引当金	15,771	14,998	15,771		14,998
訴訟損失引当金	22,376,009	13,880,429	6,973,612		29,282,826

(注) 貸倒引当金の当期減少額「その他」は洗替処理によるものであります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

資産の部

イ 現金及び預金

区分	金額(千円)
預金	
振替口座(ゆうちょ銀行)	15
普通預金	5,077,138
定期預金	33,600,000
別段預金	373,481
合計	39,050,635

ロ 売掛金

(イ)相手先別内訳

相手先	金額(千円)
(株)ライブドア	1,995
その他	2
合計	1,997

(ロ)売掛金滞留状況

期首残高 (千円) (A)	当期発生高 (千円) (B)	当期回収高 (千円) (C)	当期末残高 (千円) (D)	回収率(%) $\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	滞留期間(日) $\frac{(A)+(D)}{(B)}$ 365
9,137	86,590	93,730	1,997	97.9	23.5

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式を採用しておりますが、上記発生高には消費税等が含まれております。

ハ 金銭の信託

相手先	金額(千円)
三菱UFJ信託銀行(株)	6,109,051
合計	6,109,051

ニ 長期預け金

相手先	金額(千円)
日本トラスティ・サービス信託銀行(株)	11,193,858
合計	11,193,858

負債の部

該当事項はありません。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

## 第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
株券の種類	
剰余金の配当の基準日	9月30日、3月31日 上記のほか、会社法第459条第1項各号に掲げる事項を取締役会の決議によって定めることができる旨を定款で定めている。
1単元の株式数	1株
株式の名義書換え	
取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	三菱UFJ信託銀行株式会社 全国各支店
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	
1株に満たない端数の買取り	
取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	三菱UFJ信託銀行株式会社 全国各支店
買取手数料	無料
公告掲載方法	電子公告により行う。ただし、電子公告によることが出来ない事故その他のやむをえない事由が生じたときは、日本経済新聞に掲載するものとする。 ( <a href="http://www.ldh-corp.co.jp/ir/">http://www.ldh-corp.co.jp/ir/</a> )
株主に対する特典	



## 第7 【提出会社の参考情報】

### 1 【提出会社の親会社等の情報】

当会社の親会社等はありません。

### 2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書	事業年度 自 平成20年4月1日 (第14期) 至 平成21年3月31日	平成21年6月29日 関東財務局長に提出
(2) 臨時報告書	企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第3号の規定に基づく臨時報告書であります。	平成21年7月2日 関東財務局長に提出
(3) 半期報告書	事業年度 自 平成21年4月1日 (第15期中) 至 平成21年9月30日	平成21年12月22日 関東財務局長に提出
(4) 臨時報告書	企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第4号の規定に基づく臨時報告書であります。	平成22年1月13日 関東財務局長に提出
(5) 半期報告書の訂正報告書	平成21年12月22日に提出しました第15期の半期報告書に係る訂正報告書であります。	平成22年1月15日 関東財務局長に提出
(6) 臨時報告書の訂正報告書	平成22年1月13日に提出しました臨時報告書に係る訂正報告書であります。	平成22年1月28日 関東財務局長に提出
(7) 臨時報告書の訂正報告書	平成22年1月13日に提出しました臨時報告書に係る訂正報告書であります。	平成22年3月15日 関東財務局長に提出
(8) 臨時報告書	企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第4号の規定に基づく臨時報告書であります。	平成22年3月30日 関東財務局長に提出
(9) 臨時報告書	企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第1項及び第2項第3号の規定に基づく臨時報告書であります。	平成22年5月14日 関東財務局長に提出

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の監査報告書

平成21年6月26日

株式会社LDH  
取締役会 御中

あすなる監査法人

代表社員 公認会計士 松山 昌司  
業務執行社員

代表社員 公認会計士 辻 高史  
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社LDH（旧会社名 株式会社ライブドアホールディングス）の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社LDH（旧会社名 株式会社ライブドアホールディングス）及び連結子会社の平成21年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

### 追記情報

1. 注記事項（連結貸借対照表関係）に記載のとおり、会社は有価証券報告書の虚偽記載を理由として個人株主及び機関投資家等より損害賠償請求を受けており、その裁判の結果によっては合計で43,173百万円の損害賠償金の支払が発生する可能性がある。なお、上記株主訴訟のうち、日本生命保険相互会社その他5信託銀行からの訴訟及び個人株主約3,000人を原告とする訴訟について東京地方裁判所にて判決が出され、会社はこれらの判決を不服として東京高等裁判所に控訴している。
2. 重要な後発事象に記載のとおり、会社は平成21年5月14日に開催された取締役会において、連結子会社である株式会社セシールの株式について、株式会社フジ・メディア・サービスが実施する公開買付けに応募することを決議している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
  - 2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

## 独立監査人の監査報告書

平成22年6月24日

株式会社LDH  
取締役会 御中

あすなる監査法人

代表社員 公認会計士 松山 昌司  
業務執行社員

代表社員 公認会計士 辻 高史  
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社LDHの平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社LDH及び連結子会社の平成22年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

### 追記情報

1. 注記事項（連結貸借対照表関係）に記載のとおり、会社は旧証券取引法違反等を理由として、個人株主及び機関投資家等より損害賠償請求を受けている。
2. 重要な後発事象に関する注記に記載の通り、会社は平成22年4月12日に開催された取締役会において、連結子会社である株式会社ライブドア及び株式会社エイシスの全株式の譲渡を決議し、平成22年5月10日付で株式を譲渡している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
  - 2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

## 独立監査人の監査報告書

平成21年6月26日

株式会社LDH  
取締役会 御中

あすなる監査法人

代表社員 公認会計士 松山 昌司  
業務執行社員

代表社員 公認会計士 辻 高史  
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社LDH（旧会社名 株式会社ライブドアホールディングス）の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの第14期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社LDH（旧会社名 株式会社ライブドアホールディングス）の平成21年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

### 追加情報

1. 注記事項（貸借対照表関係）に記載のとおり、会社は有価証券報告書の虚偽記載を理由として個人株主及び機関投資家等より損害賠償請求を受けており、その裁判の結果によっては合計で43,173百万円の損害賠償金の支払が発生する可能性がある。なお、上記株主訴訟のうち、日本生命保険相互会社その他5信託銀行からの訴訟及び個人株主約3,000人を原告とする訴訟について東京地方裁判所にて判決が出され、会社はこれらの判決を不服として東京高等裁判所に控訴している。
2. 重要な後発事象に記載のとおり、会社は平成21年5月14日に開催された取締役会において、会社の連結子会社である株式会社セシールの株式について、株式会社フジ・メディア・サービスが実施する公開買付けに応募することを決議している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
  - 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

## 独立監査人の監査報告書

平成22年6月24日

株式会社LDH  
取締役会 御中

あすなる監査法人

代表社員 公認会計士 松山 昌司  
業務執行社員

代表社員 公認会計士 辻 高史  
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社LDHの平成21年4月1日から平成22年3月31日までの第15期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社LDHの平成22年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

### 追記情報

1. 注記事項（貸借対照表関係）に記載のとおり、会社は旧証券取引法違反等を理由として、個人株主及び機関投資家等より損害賠償請求を受けている。
2. 重要な後発事象に関する注記に記載の通り、会社は平成22年4月12日に開催された取締役会において、連結子会社である株式会社ライブドア及び株式会社エイシスの全株式の譲渡を決議し、平成22年5月10日付で株式を譲渡している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
  - 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。